

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	大東エナジー株式会社 代表取締役社長 佐藤功次
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都港区港南二丁目16番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	当社グループ管理部屋、当社管理建物等への供給を目的とした小売電気事業

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	大東エナジー株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	03-6718-9232
		ファクシミリ番号	03-6718-9103
		電子メールアドレス	fh094942@kentak.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	大東エナジー株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	03-6718-9232
		ファクシミリ番号	03-6718-9103
		電子メールアドレス	fh094942@kentak.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日	～	2019年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあった際に対応			

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギーを利用した電源導入を検討しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

グループ会社(大東建託パートナーズ(株)管理工事事部)運営の太陽光発電事業の取り込みを検討しています。検討段階のため実績はありません。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標
(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.560	0.500	改善に努めます
前年度の計画における目標値	0.560	0.500	改善に努めます

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーを利用した電源導入を検討しています。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	改善に努めます	改善に努めます
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	改善に努めます	改善に努めます

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

二酸化炭素排出量の低い電源の調達を積極的に進めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	入を検討します	入を検討します
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入を検討します	導入を検討します

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

技術革新動向を注視しながら導入を検討します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

発電設備はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

省エネ、節電に心がけるよう啓蒙活動を推進します。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

電力需要の負荷集中を分散化させるための取り組みを検討します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	大東ガス株式会社 代表取締役社長 末富 啓道
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	埼玉県入間郡三芳町大字藤久保字西1081番地1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 弊社は、小売電気事業者同士でバランスグループを形成して電力を調達し、 埼玉県を中心に、東京都内においても電力小売事業を行っています。 (現時点では都内において特別高圧の実績はありませんが、特別高圧も含めて事 業展開を図っております。)

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業部電力サービス課	
	連絡先	電 話 番 号	049-259-1140
		ファクシミリ番号	049-259-3020
		電子メールアドレス	denki@daitogas.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業部電力サービス課	
	連絡先	電 話 番 号	049-259-1140
		ファクシミリ番号	049-259-3020
		電子メールアドレス	denki@daitogas.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	本社1階受付前書棚スペース
		所在地:	埼玉県入間郡三芳町大字藤久保字西1081-1
		閲覧可能時間	平日 8:30~17:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せの際は、メール・FAX等により対応します。	

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 電源調達に係る取組方針
 ・balancingグループとして以下の取組方針を掲げています。
 ① 電源構成にて、天然ガス・都市ガス利用の拡大を図ること
 ② 自治体の一般廃棄物発電や再生可能エネルギーの電力調達に努力すること
 ③ 契約発電所の運転効率が高まるような契約を指向すること
■ 発電事業等に係る取組方針
 ・弊社は発電事業を行っておりません。
■ その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・お客さまの省エネルギーに資するためのデータ提供等を推進します。
 ・弊社は、埼玉県へ地球温暖化対策計画を提出しており、社内全体から排出されるCO2排出量を削減し、平成31年度末までに平成26年度比10.71%削減することを掲げております。これを実施するための取組みについて、東京都内にある弊社営業所でも各種取組みを実施しております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る取組方針
 ・弊社は発電事業を行っておりません。
■ 弊社事業に係る推進体制とその他の温暖化対策に係る取組方針
 ・社内の目標値設定、企画立案については、電力事業部が中心となり行っています。
 ・社内取組みについては、総務企画部が中心となり、CO2排出量の削減に資する取組みを全社で徹底させるよう働きかけております。
 ・小売電気事業者として、お客さまへも節電の申し入れや情報提供を行ってまいります。
 ・balancingグループとして、温暖化対策に関する立案や方策の検討を協議します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.592	0.592	極力低減
前年度の計画における目標値	0.563	0.563	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

① balancingグループとして、都市ガスを燃料とする電力供給量の拡大に努めます。
 ② balancingグループとして、再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。
 ③ balancingグループとして、将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① バランシンググループとして、非化石取引市場の活用も検討し、引き続き再エネ電源の拡大に注力します。
- ② バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。
- ③ バランシンググループとして、自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画はありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

バランシンググループとして、自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう更に努力します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・バランシンググループとして、自社および子会社にて火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
- ・バランシンググループとして、契約先発電所の熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法について協議・検討を推進します。
- ・バランシンググループとして、指令値にて稼動する契約発電所においては可能な範囲で高効率化運転となる(負荷率の高い)指令を指向し、排出係数の削減を目指します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・お客さまの省エネ意識に貢献できるよう、インターネット上の会員制サービスにおいて電力使用量等のデータの見える化を推進していきます。
- ・お客さまに省エネに資する情報提供を心がけるとともに、省エネ提案の体制に関する検討を行っていきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・社内全体で、夏場のエアコン設定温度上げ、不要電気の消灯など、省エネ意識の醸成に引き続き取り組みます。
- ・社有車の入替検討について、燃費の悪い車の優先度を高めに設定するよう取り計らいました。
- ・弊社基幹事業である都市ガス事業にて、天然ガスのさらなる普及拡大をはかります。また、都市ガスを利用した発電設備の促進に取り組むことで、ピークシフトに貢献していきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	ダイヤモンドパワー株式会社 代表取締役社長 小池 宜弘
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	〒103-0022 東京都中央区日本橋室町4-5-1 (さくら室町ビル11F)

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 弊社は、卸電力供給者、卸電力取引所等からの電力及び工場の余剰電力等を購入し、オフィスビル、大規模店舗等の電力自由化対象の需要家への電力小売事業及び電気事業者への電力卸売事業を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	技術部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6214-0911
		ファクシミリ番号	03-6214-0915
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	総務部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6214-0902
		ファクシミリ番号	03-6214-0914
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: ダイヤモンドパワー(株) 受付	
		所在地: 東京都中央区日本橋室町4-5-1	
		閲覧可能時間9:30~17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せの際は、メール・FAX等により対応致します。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電源調達に係る取組方針

- ① 電源構成において、天然ガス/都市ガス利用の可能な限りの拡大を図ります。
- ② 自治体の一般廃棄物発電や再生可能エネルギーからの電力調達に努力します。
- ③ 契約している発電所の運転効率が高まるような契約を指向します。

■お客様への取組方針

- ① お客様の省エネルギーに資するためのデータ提供等を推進します。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ① 弊社事務所内のエネルギー消費量を削減する努力を行います。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■弊社事業に係る推進体制

- ① 当社技術部が、温室効果ガス排出抑制に係る目標・措置を担当しています。
- ② 技術部では、契約先発電所の発電効率向上、CO₂排出量の把握、再生可能エネルギーによる発電からの電力購入等の当該対策を推進します。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

- ① 営業部において、需要家への節電の申し入れや情報提供を行います。
- ② 社内全体会議にて、温暖化対策に関する立案や方策の検討を協議します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.592	0.592	極力低減
前年度の計画における目標値	0.563	0.563	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 都市ガスを燃料とする電力供給量の拡大に努めます。
- ② 再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。
- ③ 将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	79,000	11.98%	78,000	11.92%	78,000	11.79%
前年度の計画における目標値	128,000	22.23%	133,000	23.10%	74,000	12.85%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画はありません。
- ② 非化石取引市場の活用も検討し、引き続き再エネ電源の拡大に注力します。
- ③ 再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。
- ④ 連系線利用に係るルール変更により、他エリアの再生可能エネルギー電源からの調達量が減少しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	800	0.14%	1,300	0.20%	1,300	0.20%
前年度の計画における目標値	1,300	0.17%	1,600	0.17%	1,600	0.17%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当年度は比較的規模の小さい自治体清掃工場からの電力調達となったため、数値が小さくなっております。
自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達ができるよう更に努力します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社および小会社にて火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
- ・契約先発電所の熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法について協議・検討を推進します。
- ・当社指令値にて稼動する契約発電所においては可能な範囲で高効率化運転となる(負荷率の高い)指令を指向し、
排出係数の削減を目指します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・省エネ意識の向上、需要家に対して節電を申し入れます。
- ・お客様の省エネ意識の向上に貢献できるように、引き続きWEBによる使用電力量等のデータ提供サービスを行い、
ユーザーの意見等を聴取しながらサービスの充実を図ります。
- ・お客様の省エネ意識の向上に貢献できるように、引き続きお客様へポータルサイトにて、
省エネ等に関する情報提供(省エネコラム等)の充実を図ります。
- ・お客様の省エネ意識の向上に貢献できるように、お客さまへ向けに省エネ診断を行う体制を整備してあります。
省エネに関する講習会を実施するなどのサービスの更なる充実を図ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ① 社有車を持たない経営方針を継続します。
- ② 本社オフィス内で使用していない会議室等の消灯したり、
冬場はオフィスの加湿を行い空調の設定温度を低めにするなど、引き続き省エネ・節電に努めます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	大和エネルギー株式会社 代表取締役社長 濱 隆
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43 あべのハルカス33F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	1.電力小売事業(高圧27MW) (供給エリア:東北電力、東京電力パワーグリッド、中部電力、関西電力、中国電 力、九州電力管内) 2.省エネを推進するESCO事業・省エネを実現するエネルギー管理事業 3.環境調和、環境保持のための事業・環境商品の開発 4.建築設備の企画・設計・施工 5.風力発電事業(9MW)・太陽光発電事業(154.12MW) (東京都内に発電所はない) 6.その他定款に定める事業

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	06-4703-3208
		ファクシミリ番号	06-4703-3209
		電子メールアドレス	pps@ms.dgn.ne.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	06-4703-3208
		ファクシミリ番号	06-4703-3209
		電子メールアドレス	pps@ms.dgn.ne.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

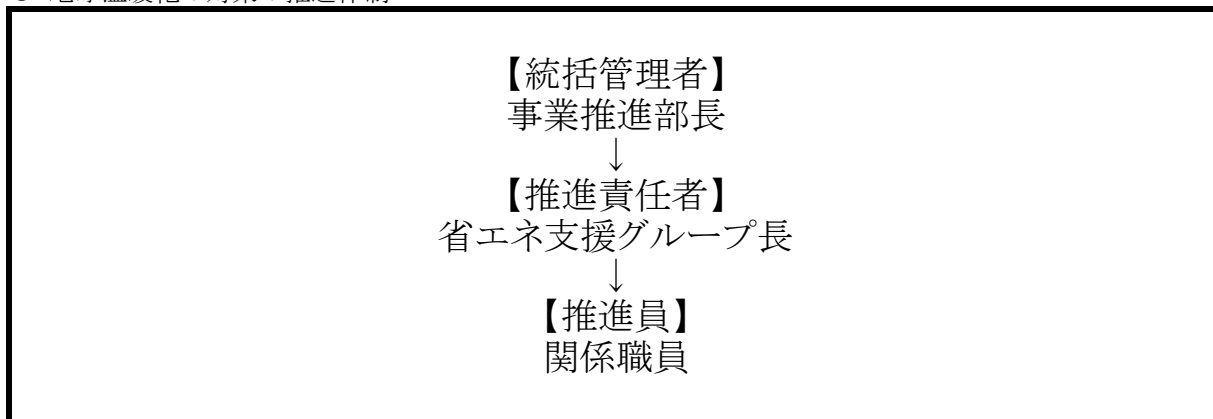
公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: 本社受付	
		所在地: 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43	
		閲覧可能時間 平日9:00~18:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

・発電事業に関して、太陽光発電所、風力発電所の増設開発に取り組む。

・法人(事務所や工場等)への省エネ助言・エネルギー管理システムの導入提案を促進し、エネルギー消費状況の把握・分析・改善等、様々な省エネソリューション提案を行い、需要家の省エネ対策を全面的にサポートする。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.475	0.400	2018年度以下
前年度の計画における目標値	0.400	0.400	2017年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・食品工場等での残渣を利用したバイオガス発電の調達を進める。

・太陽光、風力等の再生可能エネルギー電源の利用に努める。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	1,000	44.00%
前年度の計画における目標値	56	61.85%	36	40.00%	2017年度以上	2017年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・東京都内への供給電力は、自社発電の電源ではない。
- ・東京都内で自社発電所は所有していない。
- ・他社からの調達電源に際し、太陽光、風力、水力、バイオガス、バイオマス発電等、再生可能エネルギー電源及び二酸化炭素排出量の少ない電源を優先的に調達するように努める。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	1	1.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	1	1.00%	2017年度以上	2017年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・現在は利用できておらず、開発実績もないが、工場排熱、地下鉄や地下街の冷暖房排熱、外気温との温度差がある河川や下水、雪氷熱など、有効に利用できる電源開発に取り組める体制づくりに努める。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・火力発電所は所有していない。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・法人(事務所や工場等)への省エネ助言・エネルギー管理システムの導入提案を促進し、エネルギー消費状況の把握・分析・改善等、様々な省エネソリューション提案を行い、需要家の省エネ対策を全面的にサポートする。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・社内におけるクールビズ等の実施により、省エネに努める。
- ・昼休憩時に事務所内の照明消灯などを実施している。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	大和ハウス工業株式会社 代表取締役社長 芳井 敬一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	大阪府大阪市北区梅田3丁目3番5号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業 弊社は、工場・オフィスビル・倉庫・学校等などの事業所への電力を供給しております。なお、電力供給エリアについては北海道電力、東北電力、東京電力、中部電力、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力の9エリアとなっております。</p> <p>・発電事業 太陽光発電および水力発電をおこなっております。</p> <p>・その他 お客様の省エネルギー対策をサポートするため、省エネの提案を行っております。クリーンな再生可能エネルギーである太陽光発電所の計画から施工まで一貫した提案を行ない発電所の建設を行っております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	環境エネルギー事業推進部 PPS需給管理グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-5214-2053
		ファクシミリ番号	03-5214-2052
		電子メールアドレス	daiwa-pps@ml.daiwahouse.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	環境エネルギー事業推進部 PPS需給管理グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-5214-2053
		ファクシミリ番号	03-5214-2052
		電子メールアドレス	daiwa-pps@ml.daiwahouse.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.daiwahouse.co.jp/ene/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針

- ・自社発電所として岐阜県所在の1000Kw(設備容量)水力発電所を2018年10月から供給開始予定。
- ・調達電源構成の中で、太陽光発電等の再生可能エネルギーの調達割合を増やしていくことを目指します。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・お客さまに対して省エネの提案を推進します。
- ・弊社グループのCO₂排出量について2005年度を基準年とし、2020年までに総量で30%削減することを目指します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制

- ・環境エネルギー事業部にて太陽光発電所を主に、請負による施工および自社所有による発電を行っております。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制

- ・弊社では、地球温暖化対策を推進するための専門部署として技術本部内に環境部を設置しています。
- ・弊社グループの地球温暖化防止対策として省エネ活動の推進、CO₂削減に取り組んでおります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	2018年度以下	2018年度以下
前年度の計画における目標値	0.400	2017年度以下	2017年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・太陽光、バイオマス、水力発電等の電力を積極的に調達することでCO₂排出係数の改善を行います。
- ・水力発電に関し、岐阜県飛騨高山にて自社電源として2018年10月に発電開始を予定しております。
- ・再エネ指定の非化石証書の購入によりCO₂排出係数の低減を行います。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,500	1.00%	2018年度以上	2018年度以上	2019年度以上	2019年度以上
前年度の計画における目標値	9,000	10.00%	2017年度以上	2017年度以上	2018年度以上	2018年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・2017年11月の970kw及び2018年10月に1000kwの水力発電の導入を予定しています。 ・再生可能エネルギーによる発電からの調達に対する取り組みを進めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2018年度以上	2018年度以上	2019年度以上	2019年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	2017年度以上	2017年度以上	2018年度以上	2018年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物発電からの電力購入の取り組みを進めることで未利用エネルギーの活用を図ります。
--

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・2016年7月より、お客様の電力使用に関する情報をWeb上にて「見える化」のサービスを提供し、節電への取り組みを促してまいります。
- ・電力の供給とあわせて、お客様に対し施設の省エネ提案を行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・ISO14001を取得し環境改善活動に取り組んでおります。
- ・大和ハウスグループでは2008年度より「地球温暖化防止」を最重要テーマに掲げ「私たちの事業で地球にかけた負担(CO2排出)以上に地球に貢献(CO2削減)したい」との考えから私たちが地球温暖化防止に貢献できた度合いを測る指標として『CO2削減貢献度』を導入。その拡大を目指し自社・グループ施設における省エネ・創エネを推進するとともに環境配慮型の住宅や建築物を積極的にお客様へ提案、全部門で取組を進めています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	大和ライフエナジア株式会社 代表取締役社長 川村 公一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都港区赤坂5-1-33

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	■小売電気事業 マンション管理組合、オフィスビル、一般家庭などに対し、小売電気事業を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5549-7133
		ファクシミリ番号	03-5549-7135
		電子メールアドレス	dle_customer@dln.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5549-7133
		ファクシミリ番号	03-5549-7135
		電子メールアドレス	dle_customer@dln.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日	～	2019年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問合せ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針
 ・自社等で所有する発電所はございません。

■ 小売電気事業に係る取組方針
 ・環境負荷の低い電源からの電源調達の拡大を継続検討し、温室効果ガスの排出量抑制に取り組んでまいります。
 ・使用電力量の案内等を通じて、お客さまの省エネ推進に取り組んでまいります。

■ その他取組方針
 ・クールビズの励行等、社内における節電施策を引き続き実施してまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制
 ・自社等で所有する発電所はございません。

■ 小売電気事業に係る推進体制
 ・電力調達部門において、再生可能エネルギー等の環境負荷を考慮した電源調達の検討を進めてまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	削減に努力	削減に努力	削減に努力
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・主な調達元となっている発電事業者の今後の電源構成比率が見通せないことなどから、現段階では具体的なCO₂排出係数目標を示すことが困難な状況でございます。
 ・環境負荷の低い電源のミックスも視野に入れた電源調達を検討するなど、CO₂排出量の削減に努めてまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	-	極力導入	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光、風力、水力を中心とした再生可能エネルギーの調達を検討してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	-	極力導入	-	極力導入	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状計画はございませんが、排熱等の未利用エネルギーの調達を検討してまいります。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社等で所有する火力発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

個人のお客さまに対して、会員サイトにて使用電力量を確認できるサービスを提供し、お客さまの節電を促しております。今後、法人のお客さまや高圧のお客さまに対しても適用範囲を広げることを検討しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

クールビズの実施、照明の減灯などの社内での節電対策に積極的に取り組んでおります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社タクマエナジー 代表取締役社長 榎本茂樹
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	兵庫県尼崎市金楽寺町二丁目2番33号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	【小売電気事業】 関西電力・東京電力管内における高圧以上の電気需要家に対する電気の小売を 行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	06-6487-4870
		ファクシミリ番号	06-6483-2794
		電子メールアドレス	t-energy@takuma.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	06-6487-4870
		ファクシミリ番号	06-6483-2794
		電子メールアドレス	t-energy@takuma.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input checked="" type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	エネルギー環境計画書
	入手方法:	窓口問合せ	
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

ごみ焼却発電施設から発生する電力を調達し、供給することで、温室効果ガスの排出量を抑制してまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

事業推進部を中心に、プラントメーカーである親会社の(株)タクマと連携して、ごみ焼却発電施設からの電気を調達し、電気の供給を行ってまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.062	0.062	2018年度以下
前年度の計画における目標値	0.333	0.333	2017年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

ごみ焼却発電施設などから未利用エネルギー電気を調達・供給することで、CO₂排出係数の削減を図ってまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	46	53.36%	46	53.36%	2018年度以上	2018年度以上
前年度の計画における目標値	23	26.54%	23	26.54%	2017年度以上	2017年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

ごみ焼却発電施設から得られるバイオマス由来の電気を積極的に供給することで、再生可能エネルギー電気の供給拡大に努めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	32	36.58%	32	36.58%	2018年度以上	2018年度以上
前年度の計画における目標値	17	20.10%	17	20.10%	2017年度以上	2017年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

ごみ焼却発電施設から電気を調達することで、未利用エネルギー等由来の電気の供給拡大を図っていきます。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

温室効果ガスの排出係数の低い電力を調達・供給していることを電気需要者へ説明し、ごみ焼却発電施設で作られる電気の利用普及に努めます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

社内におけるクールビズの奨励、空調温度の適正化など省エネルギー対策を実施しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社地域電力 代表取締役 濱田 総一郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	神奈川県川崎市宮前区犬蔵1-23-13

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	弊社は、親会社である株式会社パスポートの業務スーパーや関連会社(高圧)に対して、電力供給を実施しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社地域電力 需給管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5797-2588
		ファクシミリ番号	03-3707-1888
		電子メールアドレス	info@r-epco.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社地域電力 管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5797-2588
		ファクシミリ番号	03-3707-1888
		電子メールアドレス	info@r-epco.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: 東京営業所3Fオフィス内	
		所在地: 東京都世田谷区用賀2-29-24	
		閲覧可能時間9:00-17:50	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針
卸電力取引所からの調達に加え、太陽光発電等再生可能エネルギーにより発電された電気の調達と、それらによる安定供給を目指しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制
株式会社バスポート環境エネルギー事業本部にて太陽光発電等再生可能エネルギー発電所の建設に関して検討中。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.501	0.500	0.300
前年度の計画における目標値	0.501	0.500	0.300

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光発電所からの電気調達を実施し、今後再生可能エネルギーの調達量を増やし、CO₂排出係数削減を検討中

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	4,000	7.00%	10,000	10.00%
前年度の計画における目標値	2,474	5.00%	4,000	7.00%	10,000	10.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給を今後も検討してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在、弊社で未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に関しては検討中です。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

現在、火力発電所については弊社では検討しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

負荷率平準化を促進するため、夜間電力等の料金メニュー作成を検討中

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・請求書等の書類の電子化を検討中。
- ・弊社の業務内における紙利用の改善を通して、ごみ排出量削減を検討中

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社地球クラブ 代表取締役社長 稲橋 邦彦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都渋谷区渋谷三丁目29番8号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>(1) 弊社は、2015年4月より、生協関連施設(店舗・宅配センター等)及び親会社の事務所に対して電力小売事業を展開しています。また、原子力発電に頼らないエネルギー政策の実施と持続可能な社会をめざし、再生可能エネルギーの発電と利用を一体的に推進しています。</p> <p>(2) 弊社は、2017年9月より、生活協同組合コープみらい(本部:埼玉県浦和)の組合員を対象に、消費者向けの電力供給を開始しました。 また2018年9月より、いばらきコープ生活協同組合、とちぎコープ生活協同組合、生活協同組合コープぐんまといった北関東エリアの生協でも電力供給開始予定であり、組合員からの申込受付を開始しています。 東北エリアでも、2017年10月より、みやぎ生活共同組合(宮城県仙台市)の組合員を対象に、消費者向けの電力供給を開始しました。2018年5月には生協共立社(山形県鶴岡市)、6月にはいわて生活協同組合(岩手県滝沢市)でも、電力供給に向け、組合員からの申込を開始しています。</p> <p>■発電事業 日本生活協同組連合会(親会社)が、全国7箇所の物流センターの屋根に太陽光発電設備を設置し発電しています。</p>

(3) 担当部署

計画の 担当部署		名称	事業部
	連絡先	電話番号	03-5778-8868
		ファクシミリ番号	03-5778-8008
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署		名称	同上
	連絡先	電話番号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へ問合せ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・太陽光、小水力、バイオマス等の再生可能エネルギーにより発電した電力の調達を積極的に増やしていきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・親会社の日本生活協同組合連合会の環境部門とともに推進しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標
(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.300	0.300	0.250
前年度の計画における目標値	0.320	2017年度と同等以下	2017年度と同等以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

弊社の親組織である日本生協連グループの「2030温室効果ガス削減計画」において、実排出係数0.250kg-CO₂/kWh程度を目標としているためです。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	150,000	50.00%	2018年度以上	2018年度以上	2018年度以上	2018年度以上
前年度の計画における目標値	119,436	41.92%	2017年度以上	2017年度以上	2017年度以上	2017年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・太陽光、小水力、バイオマス等の再生可能エネルギーにより発電した電力の調達を積極的に増やしていきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	要検討	要検討	要検討	要検討
前年度の計画における目標値	0	0.00%	要検討	要検討	要検討	要検討

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現在、未利用エネルギー等による電力調達は計画しておりません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

該当ありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電源構成やCO2排出係数の情報提供を通して、需要家と一緒に地球温暖化対策の方法を考えます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- 親会社である日本生活協同組合連合会とともに、以下の取り組みを行っています。
- ・昼休み(12時-13時)の一斉消灯やエレベーターの間欠運転など、節電に努めています。
- ・夏季(5月1日~9月30日)はクールビズを採用しています。
- ・オフィスビルの空調は、夏季は28℃を超えない程度に設定、冬季は19℃を下回らない程度に温度設定し、省エネを図っています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	千葉電力株式会社 代表取締役 古川雅純
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	千葉県八千代市勝田台7-1-23 リバティ勝田台1階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業・・・弊社は、工場や学校法人、店舗への電力小売を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	カスタマーサポート部	
	連絡先	電 話 番 号	047-409-4342
		ファクシミリ番号	047-409-4702
		電子メールアドレス	info@cepco.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	カスタマーサポート部	
	連絡先	電 話 番 号	047-409-4342
		ファクシミリ番号	047-409-4702
		電子メールアドレス	info@cepco.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	株式会社フューチャーリレーション
		所在地:	東京都中央区日本橋人形町2-25-15 MS日本橋ビル2F
		閲覧可能時間10:00~17:30	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギーの買取事業・・・弊社は一部の電気を、弊社のお客様より買い取った太陽光発電で発電された電気を用いて供給しております。今後、再生可能エネルギーの電源比率を高めていき、CO2を多く排出する火力発電の電源比率を下げていく方針を掲げております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

<地球温暖化の対策の推進体制>

・再生可能エネルギーの買取促進・・・弊社は、電気の供給量が増えるにつれて、太陽光発電で発電された電気の買取量を増やしております。今後、太陽光発電だけではなく、風力発電やバイオマス発電で発電された電気も買い取り、供給していくことも検討しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.517	極力削減	極力削減
前年度の計画における目標値	0.517	極力削減	極力削減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

お客様の太陽光発電で発電した電気を買取り、FIT電源の割合を高めていきます。また、太陽光発電だけではなく、風力発電やバイオマス発電などのベース電源となる電源を確保していくことで、排出係数を削減していきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	200	10.00%	400	20.00%	1,000	100.00%
前年度の計画における目標値	4	50.00%	15	50.00%	285	100.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

お客様の太陽光発電で発電した電気を買取り、FIT電源の割合を高めていきます。
また、太陽光発電だけではなく、風力発電やバイオマス発電などのベース電源となる電源を確保していくことで、再生可能エネルギーの比率を上げていき、2030年までに100%再生可能エネルギー電源を実現するべく動いております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーの使用は現状考えておらず、目標値も設定していない状況です。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

再エネ100%目指すため火力調達を考えておりません。また、自社で火力発電所保有はしていないこともあり、熱効率向上等の措置は考えておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

特にありません

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特にありません

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	中央セントラルガス株式会社 代表取締役社長 相馬正栄
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区日本橋2丁目3番4号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業者 関東で主に家庭向けに低圧電力小売り事業を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力営業部	
	連絡先	電 話 番 号	0285-24-5132
		ファクシミリ番号	0285-24-5086
		電子メールアドレス	csg-denryoku@csggas.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力営業部	
	連絡先	電 話 番 号	0285-24-5132
		ファクシミリ番号	0285-24-5086
		電子メールアドレス	csg-denryoku@csggas.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	https://www.csggas.co.jp/enviroment/ind
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:	
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

・発電所事業等に係る推進体制
 当社は発電所を所有しておりません。

・その他の温暖化対策に係る取組方針
 セントラルガスグループでは、環境マネジメントシステムを導入し、環境方針を掲げ、CO2をはじめとする温室効果ガスの削減のための取り組みを行っています。また、より環境に良い商品を取扱い、環境に良い暮らしを提案していきます。

①省エネルギーの推進
 ②環境良品の販売
 ③LPガス・灯油の漏洩事故・火災事故ゼロ活動
 ④リサイクルの推進による廃棄物の削減
 ⑤エコドライブの推進
 ⑥環境に関する情報の発信
 ⑦社員の環境活動

3 地球温暖化の対策の推進体制

・その他の温暖化対策の推進体制
 ISO14000認証を基本とした環境管理体制を組織し、グループ全社で推進しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.297	前年度以下	前年度以下
前年度の計画における目標値	0.299	2017年度同水準	2017年度同水準

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

高効率LNG火力発電所からの調達を行い目標数値を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

機会があれば、積極的に再生可能エネルギー電源を調達する事を検討します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等を利用した電源の利用計画は現在の所ございません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社火力発電所は保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家自らが使用電力量を確認できるWEBポータルシステムを導入しており、需要家に対して、同システムの積極的な活用を通じた、省エネへの関心と取り組みを働きかけます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ISO14001を基準とした取組。
- 地域エコ活動への参加。
- 高効率給湯器・ガスコンロ等の環境にやさしい省エネ商品の普及活動。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	中央電力株式会社 代表取締役 中村誠司
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	大阪府大阪府中央区北浜1-8-16 大阪証券取引所ビル23階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 工場・オフィスビルといった大口需要家、低圧の小口需要家に対する電力小売を行います。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力・ガス取引部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6277-8413
		ファクシミリ番号	03-6277-8437
		電子メールアドレス	energy_gyomu@denryoku.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力・ガス取引部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6277-8413
		ファクシミリ番号	03-6277-8437
		電子メールアドレス	energy_gyomu@denryoku.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日		～	2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:				
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:					
		入手方法:				
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ					

2 地球温暖化の対策の取組方針

バランスィンググループを構成している「中央電力エナジー社」にて、地球温暖化に対する取組として以下の3点を推進します。

- 1)再生可能エネルギーを起源とする発電所からの調達
- 2)CO2排出係数の低い事業者からの調達
- 3)グループ会社による再生可能エネルギーの開発

3 地球温暖化の対策の推進体制

1)、2)は電力調達営業において推進します。
3)はグループ会社である中央電力ふるさと熱電株式会社にて地熱発電等の開発を推進します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.537	前年以下	前年以下
前年度の計画における目標値	0.537	0.500	0.500

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

グループ会社による地熱発電などの再生可能エネルギーの供給等、クリーンエネルギー供給の計画を推進する。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	100	1.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	100	1.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー発電の買取量を適宜増加する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状具体的な計画はないが、CSR活動の観点から必要に応じて適宜促進していく。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社で火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

バラシンググループを構成している「中央電力エナジー社」にて、
スマートマンション(MEMS)の推進
グループ会社により、マンションの需要家に対し、30分毎の電気使用量の「見える化」等のサービスを提供することで、各家庭の電気使用量の削減を図ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・昼休憩、並びに19時以降のオフィスの電気を消灯し、自社の電気の使用量を低減。
- ・スーパークールビズの実施。
- ・営業活動での自動車の使用を避け、公共交通機関の利用を実行している。
- ・社内システム導入により、紙媒体での帳票を無くすなど、紙の節約による森林資源の保護を実施。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	中央電力エナジー株式会社 代表取締役 北川竜太
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル6階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 グループ会社である中央電力株式会社とバラシンググループを構築し、マンション一括受電サービス、ESPサービスを導入している需要家を対象に電力小売事業を実施しております。電力調達は常時バックアップ、日本卸電力取引所を中心に行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力・ガス取引部 電力システム課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6277-8413
		ファクシミリ番号	03-6277-8437
		電子メールアドレス	energy_gyomu@denryoku.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力・ガス取引部 電力システム課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6277-8413
		ファクシミリ番号	03-6277-8437
		電子メールアドレス	energy_gyomu@denryoku.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

地球温暖化に対する取組として以下の3点を推進します。
 1)再生可能エネルギーを起源とする発電所からの調達
 2)CO2排出係数の低い事業者からの調達
 3)グループ会社による再生可能エネルギーの開発

3 地球温暖化の対策の推進体制

1)、2)は電力調達営業において推進します。
 3)はグループ会社である中央電力ふるさと熱電株式会社にて地熱発電等の開発を推進します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.537	前年以下	前年以下
前年度の計画における目標値	0.537	0.500	0.500

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

グループ会社による地熱発電などの再生可能エネルギーの供給等、クリーンエネルギー供給の計画を推進する。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,000	0.40%	6,000	0.33%	18,000	0.40%
前年度の計画における目標値	2,000	0.40%	6,000	0.33%	18,000	0.40%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー発電の買取量を適宜増加する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	500	0.01%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	500	0.01%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状具体的な計画はないが、CSR活動の観点から必要に応じて適宜促進していく。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社で火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・スマートマンション(MEMS)の推進
グループ会社により、マンションの需要家に対し、30分毎の電気使用量の「見える化」等のサービスを提供することで、各家庭の電気使用量の削減を図ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・昼休憩、並びに19時以降のオフィスの電気を消灯し、自社の電気の使用量を低減。
- ・スーパークルビズの実施。
- ・営業活動での自動車の使用を避け、公共交通機関の利用を実行している。
- ・社内システム導入により、紙媒体での帳票を無くすなど、紙の節約による森林資源の保護を実施。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	中国電力株式会社 代表取締役 社長執行役員 清水 希茂
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	広島県広島市中区小町4-33

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・サービス区域:(2017年度末) 鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県, 兵庫県のうち赤穂市福浦, 香川県のうち小豆郡, および香川県, 愛媛県のうち越智郡および今治市の一部(吉海町, 宮窪町, 伯方町, 上浦町, 大三島町, 関前) 〔以下はご家庭向け電気のみ販売〕 栃木県, 群馬県, 茨城県, 埼玉県, 千葉県, 東京都(島しょ地域を除く), 神奈川県, 山梨県, 静岡県(富士川以東)</p> <p>・発電設備:(2017年度末)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火力 12カ所 7,802 千kW ・水力 99カ所 2,910 千kW ・原子力 1カ所 820 千kW ・新エネルギー等 2カ所 6 千kW <p><合計> 114カ所 11,538 千kW</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	中国電力株式会社 地域共創本部 地球環境グループ	
	連絡先	電 話 番 号	082-243-6712
		ファクシミリ番号	082-544-2782
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	中国電力株式会社 地域共創本部 地球環境グループ	
	連絡先	電 話 番 号	082-243-6712
		ファクシミリ番号	082-544-2782
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月03日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.energia.co.jp/index.html
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

・当社は、電力業界全体における実効性ある地球温暖化対策推進を目的として、2016年2月に設立された「電気事業低炭素社会協議会」へ参画し、電気事業全体の2030年度CO2排出抑制目標達成に向け取り組んでいます。

・また、当社は温暖化問題への取り組みを重要な経営課題と認識し、中国電力グループ環境行動計画に「地球温暖化対策の推進」を掲げ、CO2排出削減に取り組んでいます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・社長が環境管理の最高責任者として全社の環境管理を統括し、地域共創本部長が全社環境管理推進者として運用管理を実施しています。

・各事業所等では、事業所等の長が環境管理を統括し、環境管理推進者(副所長クラス)が中心となって環境管理活動を推進しています。

・環境管理活動は、全社的な環境管理の仕組みを定めた「環境管理規程」および「環境管理取扱細則」に基づいて、各事業所において着実に実践しています。

・これらの取り組みは年2回開催される全社環境委員会にて報告され、全社の環境問題への取り組みに関する重要な方針・施策について審議する仕組みとなっています。

・さらに、2010年から、環境担当役員をエネルギー管理統括者とした体制も整備しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	極力低減	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	極力低減	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・安全確保を大前提とした原子力発電の活用、再生可能エネルギーの導入拡大、火力発電の高効率化、クリーンコールテクノロジーなどの技術開発、お客さまへの省エネルギー方策の提言などにより、温室効果ガスの排出抑制に努めます。

・CO₂排出係数の見通しについては、電源別電力量の計画が未定であることから、設定は困難な状況です。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	可能な限り導入	-	可能な限り導入	-	可能な限り導入	-
前年度の計画における目標値	可能な限り導入	-	可能な限り導入	-	可能な限り導入	-

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・当社は、2015年12月に策定した中国電力グループ環境行動計画において、「再生可能エネルギー導入拡大に向けた対応」を掲げており、これに対する目標項目として「可能な限り導入」を掲げて取り組んでいます。

・その他、離島における再生可能エネルギー導入促進のため、島根県隠岐諸島において、国内初の取り組みとして、特性の異なる2種類の蓄電池を組み合わせた「ハイブリッド蓄電池システム」を構築し、実証事業を実施しています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力活用	-	極力活用	-	極力活用	-
前年度の計画における目標値	極力活用	-	極力活用	-	極力活用	-

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・経済性を勘案しつつ、高炉ガスや廃棄物などの未利用エネルギーにより発電した電力購入の拡大に努めます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・当社は都内に火力発電所を所有しておりませんが、所有する火力発電所については、適切な保守点検・最適な運用等により、熱効率の維持・向上に努めます。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・ホームページ等で省エネ・節電PRを実施しており、最新の省エネ家電に関する情報や省エネ・節電の手法・アイデアを紹介しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・省エネルギー・省資源・リサイクル活動をグループ全体で展開し、具体的な実践行動項目を示し、取り組みを進めています。
- ・供給安定性・経済性に優れる石炭火力を将来にわたって活用していくため、「高効率化」と「クリーン化」に資する技術として、電源開発(株)と共同で設立した大崎クールジェン(株)により石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC)を目指した取り組みを実施しています。
なお、本事業は経済産業省補助事業(2012～2015年度)および国立研究開発法人 新エネルギー産業技術総合開発機構(NEDO)助成事業(2016年度～)として実施しています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	中部電力株式会社 代表取締役社長 勝野 哲
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒461-8680 愛知県名古屋市中区東新町1番地

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・弊社は東京電力エリアにおいて、自社電源のほか、卸電力取引所などから電力を調達し、オフィスビルや店舗、一般家庭などへ電力小売を行っています。</p> <p>・また、弊社は以下容量の発電設備を有し発電事業を行っております。</p> <p>原子力発電所 361.7万kW 火力発電所 2547.1万kW 水力発電所 545.9万kW 新エネルギー 3.9万kW 注 設備容量は30年3月末時点</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	販売カンパニー 事業戦略室 戦略グループ	
	連絡先	電 話 番 号	052-740-6931
		ファクシミリ番号	052-740-6973
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	販売カンパニー 事業戦略室 戦略グループ	
	連絡先	電 話 番 号	052-740-6931
		ファクシミリ番号	052-740-6973
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	メールもしくはFAXにて対応いたします。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
 ① 自社発電所において、熱効率の向上に努めます。
 ② 太陽光発電・バイオマス発電・風力発電からの電源調達に努めます。
■その他の温暖化対策に係る取組方針
 事務所内の節電や省エネに努めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
 販売カンパニー法人営業部において、東京電力エリアにおける、電源の選定・購入をしております。
■その他の温暖化対策に係る推進体制
 販売カンパニー東京営業部において、需要家への節電の申し入れや情報提供を行います。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.476(実排出係数)	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.485(実排出係数)	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

都市ガスを燃料とする発電や再生可能エネルギーによる発電からの電力調達に努めます。
 なお、目標値は設定していないため、当年度については前年度実績を記載しました。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	33,097	15.42%	極力増大	-	極力増大	-
前年度の計画における目標値	30,697	14.30%	極力増大	-	極力増大	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。
また、目標値は設定しないため、当年度については前年度実績を記載します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	8.79	0.004%	極力増大	-	極力増大	-
前年度の計画における目標値	5,124	0.004%	極力増大	-	極力増大	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

工場廃熱利用による発電などからの電力の調達に努めます。
また、目標値は設定していないため当年度については前年度実績を記載します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

西名古屋火力発電所7号系列における世界最高水準の高効率LNG機の導入や建設中の武豊火力発電所における最新鋭の発電設備の導入などにより、CO₂排出原単位の低減に努めてまいります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・需要者さま向けの専用HPのサービス拡充(特別高圧・高圧の需要家さま)
月々の使用量だけでなく、日ごとの30分電力量の確認や、当月使用量の予測値をメールでお知らせするなど、需要家さまに省エネ意識を向上いただけるようサービスを向上させます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

オフィス内での省エネ・節電に努めます。
当社関連会社とも協力し、温室効果ガスの排出量削減に努めます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	テクノエフアンドシー株式会社 代表取締役 道官 陽一郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	〒168-0072 東京都杉並区高井戸東二丁目4番5号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・電力小売事業 弊社は、工場やオフィスビルといった高圧/特別高圧需要家などへの小売を目的とした電力小売事業を実施しています。</p> <p>・省エネルギー推進として、自家消費型 太陽光発電設備、LED照明工事等の提案を進めております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	マーケティング部 事業開発課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5941-7913
		ファクシミリ番号	03-5346-7045
		電子メールアドレス	techno-denki@home.misawa.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	マーケティング部 事業開発課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5941-7913
		ファクシミリ番号	03-5346-7045
		電子メールアドレス	techno-denki@home.misawa.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日	～	2019年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	当社HPより問合せ(メール又はTEL)			

2 地球温暖化の対策の取組方針

自家消費型の太陽光発電設備、LED照明の普及を推進し、電力消費量の低減を図る事を進める方針です。消費電力量の低減する事で、結果的にCO2削減に寄与する事を企図しております。

また、中長期的目標として、オフグリッドを目指したスマートコミュニティーへの参画を検討して参ります。再生可能エネルギー、省エネルギー等の環境ファシリティ提案の多角化を検討して参ります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

取組方針を実現すべく、当社マーケティング部においては4課体制にて事業企画、提案を実施しております。4課の内2課にて、戸建と産業にて役割分担をしております。各々の部隊で、自家消費型の太陽光スキームの事業企画、提案を検討しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.505	2018年度以下	2019年度以下
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・グリーン電力購入、Jクレジット等の検討を進めて参ります。
- ・再生可能エネルギーの自社発電設備運営について、検討を進めて参ります(継続検討案件)。

上記検討/実行する事により、CO₂排出係数の削減を目指して参ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	7	6.47%	2018年度以上	2018年度以上	2019年度以上	2019年度以上
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーの自社発電設備運営について、検討を進めて参ります(継続検討案件)。
 ・環境に配慮した電力の購入について、検討を進めて参ります(グリーン電力、Jクレジット等)。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現段階で未利用エネルギー等を利用する方針はございません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・補助金を有効活用した自家消費型の太陽光発電設備工事を普及展開致したいと考えております。
- ・LED照明の継続提案を進めて参ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特段ございません。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	東海電力株式会社 代表取締役 青山昌広
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1-1 JPタワー名古屋15階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	小売電気事業者として、沖縄県を除く全国において電気供給を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社パネイル経営企画部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6880-9255
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	pps-dev@panair.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社パネイル経営企画部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6880-9255
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	pps-dev@panair.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあった際に計画書を提出します。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・排出クレジットの活用含め、地球温暖化対策に取り組んでまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・担当部において、温対法対策の定例の会議体を設置しており、その会議体にて社長以下議論を実施しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	0.500	0.500
前年度の計画における目標値	0.500	0.500	0.500

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・排出クレジットの活用含め、排出係数の削減に取り組んでまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する
前年度の計画における目標値	0	0.00%	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・短期的には再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給を行う予定はありません。 ・長期的には再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給を行いうるよう、鋭意努力いたします。
--

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・現状では未利用エネルギーを利用した発電による電気の供給を行う予定はありません。
--

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・現状発電所は保有しておらず、保有の予定也没有ありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・顧客マイページにて電気の使用量を「見える化」しており、電気使用量の抑制を促進しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・無し

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	東罐商事株式会社 代表取締役社長 中井孝次
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都品川区東五反田2-18-1 大崎フォレストビルディング

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・新電力事業 小売電気事業者としての電力卸・小売供給事業

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	東罐商事株式会社 営業二部	
	連絡先	電 話 番 号	03-4514-2202
		ファクシミリ番号	03-5488-6432
		電子メールアドレス	denryoku@tokan-shoji.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	東罐商事株式会社 営業二部	
	連絡先	電 話 番 号	03-4514-2202
		ファクシミリ番号	03-5488-6432
		電子メールアドレス	denryoku@tokan-shoji.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問合せ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・発電事業等に係る取組方針
新電力事業において再生可能エネルギーによる発電所からの電力の調達を開始し、引き続き推進。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・発電事業等に係る推進体制
再生可能エネルギーの導入量を増やす為、日々検討。
発電所のCO2排出量を把握し、地球温暖化抑制に資する事業の計画・推進。

・その他の温暖化対策に係る推進体制
お客様への省エネアドバイスを積極的に行えるように、社内の情報共有を行える体制を構築。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.432	0.432	0.432
前年度の計画における目標値	0.5kg-CO ₂ /kWh程度	2017年度以下	2017年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーを利用した発電所から積極的に調達を行っていくことにより、排出係数の削減を実現。

・Jクレジットなどの利用により、CO₂排出係数の削減の実施。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2018年度以上	2018年度以上	2018年度以上	2018年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	2017年度以上	2017年度以上	2017年度以上	2017年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーを利用した他社の発電所(水力発電所・バイオマス発電所等)からの調達を推進。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・未利用エネルギー等による発電所からの電源調達の計画は今のところ計画なし。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・該当なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・積極的な省エネ・CO2削減にかかわる情報の提供。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・ピークタイムの社内の冷暖房の設定温度の節制や、クールビズ期間の前倒しでの実施。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社東急パワーサプライ 代表取締役社長 村井 健二
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都世田谷区用賀四丁目10番1号 世田谷ビジネススクエア タワー14階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	小売電気事業 ・弊社は、商業施設・オフィス・学校など特別高圧・高圧受電のお客さまや、住宅な ど低圧受電のお客さまへの電力を販売しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力企画グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-6756-8590
		ファクシミリ番号	03-6756-9760
		電子メールアドレス	t-power@tokyu-ps.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力企画グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-6756-8590
		ファクシミリ番号	03-6756-9760
		電子メールアドレス	t-power@tokyu-ps.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日		～	2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:				
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
	入手方法:					
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署に問合せ					

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針

- ・弊社は発電設備を保有しておりません。また、現時点で保有する計画はありません。
- ・生活を支える企業として安定供給を第一優先に考え、「信頼性があり、適正な価格が確保されるエネルギーミックスの実現」を電源調達方針としています。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・お客さまの電気の効率的なご使用や節電の一助としていただけるよう、インターネット上に電気の使用状況を確認できるサイト(マイページ)を設定します。
- ・お客さまが無理せず、楽しみながら省エネに結びつく生活体験イベントを実施します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制

- ・「電力企画グループ」を中心に、電源調達、CO₂排出量の把握等の業務を行っています。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制

- ・「オペレーショングループ」を中心に、インターネット上でお客さまの電気の使用状況に係る情報提供を行っています。
- ・「マーケティング営業グループ」を中心に、ご家庭の省エネに結びつく生活体験イベントの企画や低炭素を志向した料金メニューの検討等を行っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.541	0.541	2017年度値以下
前年度の計画における目標値	0.540	0.540	2016年度値以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■ 中長期的な需要増に対し、CO₂排出係数の低い事業者からの電源調達に積極的に取り組みます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入に向け努力する	-
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入に向け努力する	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■太陽光発電による電力の購入を検討していきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入に向け努力する	-
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入に向け努力する	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■未利用エネルギー等による発電のうち、副生ガス発電による電気の購入を検討していきます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

■ 弊社は発電設備を保有しておりません。また、現時点で保有する計画はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■ インターネット上にお客さま専用サイト(マイページ)を設け、お客さまに電気のご使用状況を確認いただけます。これにより、省エネや節電に活用いただけたと考えます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■ 2017年に続き、外出によって楽しくクールシェアを体験できるキャンペーン「夏の電気バカンス大作戦」を2018年7月2日～8月31日まで実施します。

■ 本キャンペーンは、夏の電力需要が高まる時期の日中や夕方にお出かけし、商業施設で涼しく過ごすこと(＝クールシェア)で、家庭の電気を「お休み＝バカンス」させることを目的としたものです。2017年は期間中でのべ11,354世帯以上が参加し、約3.4万kWh相当の総節電効果を実現するなど好評を得たことを受け、2018年はよりおトクにおでかけを楽しめる特典を実施します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社TOKYO油電力 代表取締役 染谷 ゆみ
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都墨田区八広3丁目39番5号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>弊社は、使用済み食用油をバイオ燃料可に成功させた染谷ゆみが、20余年の油燃料の研究開発の結果、使い終わった生のままの油を発電する発電機の開発に成功させ、実際に発電しFITなどで電気を販売していたところ、レストランなどの排出事業者や油を出す一般市民の皆様にごんぎを戻すことが「循環型社会」のひとつのモデル事業となることから、電気小売り自由化の機会に売電会社を興した。グループ企業やこれまでのBDF繋がり企業へそのSVO発電機の販売も手掛けている。発電所は2019年には500kwのSVO(生のまま電気を作る)発電所計画がある。地域の皆様から集めた油を電気にしてお返しする資源循環型社会のスキーム作りを目指している。また仲間企業への電気の融通、太陽光発電の仲介などで、再生可能エネルギーを主とした電気小売り事業者を目指している。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5247-1396
		ファクシミリ番号	03-3613-1625
		電子メールアドレス	denki@tokyoyuden.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5247-1396
		ファクシミリ番号	03-3613-1625
		電子メールアドレス	denki@tokyoyuden.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日	～	2019年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へお問い合わせ下さい			

2 地球温暖化の対策の取組方針

使用済み食用油から製造したバイオ燃料は、カーボンニュートラル理論を用いて計算すると、通常の化石燃料に比較して90%以上のCO2削減効果があるとされている。SVOにおいては、化学反応を起こさず、精製過程の省略版であるため、よりCO2削減とコスト削減になっている。

使い終わった油は、排水口を通して流されれば大きな環境問題となる。市民や企業にとって不要なもの(ゴミ)がエネルギーとして使用できるのであれば、ゴミの有効利用のみならず、環境保全そしてCO2削減効果となり、大きく環境問題解決に寄与する。

3 地球温暖化の対策の推進体制

一人一人の方々が油を捨てずに回収へ出してください。

それを受けるお店や行政などとタイアップして、油を集めるネットワークがある。いまま拡大中。

多くの方々が、少しでも役に立てられればと油を持って来てくれています。今後は、油を出してくださった方々へは電気の料金を下げるなどお返しできる体制を作っていく予定。

TOKYO油田グループが市民やお店などの業務用の油回収から精製、発電までやり、TOKYO油電力が個人宅や企業、工場へ電気を販売する。すでに集めて有効利用し売電までの体制は整っている。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.679	2017年度以下	2018年度以下
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

CO2排出係数の低い発電所からの電源調達、Jクレジットの適用によりCO2排出係数の削減に努めます

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	30	30.00%	100	50.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

廃油を原料とした発電事業の計画を立てております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在、未利用エネルギーの利用計画はございません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は御座いません

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

なるべく環境にいいエネルギーを選んでもらえるよう広報につとめる中で、一人ひとりの生活者が生活の中で出来るCO2削減(油を捨てないなど)も伝えていく。原発は、それ自体はCO2を出さないが、熱を冷やすために海水を使いその温度をあげている。福島原発のように事故が起きれば、人間の時間の尺では解決しきれない事態になる。そして国土を失う。地震国家日本であるような事故が起きるほどに安全対策は講じられていないことが分かった以上、テロリストに狙われれば、核を持たない者でも核爆発を起こすことができるわけで、危険極まりないエネルギーである。CO2削減に原発を頼れない以上、再生可能エネルギーにシフトするしかないのである。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

風力発電も開発中

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	東京エコサービス株式会社 代表取締役社長 佐藤 良美
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区浜松町一丁目10番17号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業 2010年4月より、主に東京23区内の区立小中学校および区立施設へ電力小売事業を実施しています。 電源は、東京二十三区清掃一部事務組合の運営する清掃工場のごみ発電力と東京ガス株式会社で発電した電力ならびに日本卸電力取引所(JEPX)から購入した電力を使用しています。また、一部学校で発電した太陽光発電電力も使用しております。</p> <p>・発電事業 出資元の東京二十三区清掃一部事務組合の運営する清掃工場(19清掃工場)では、全工場で余剰電力を弊社に売電しております。</p> <p>・その他 お客様のCO2排出量を把握して頂くため、毎月「電気料金に関するご報告書」、「CO2排出量に関するご報告書」、「電気使用量のご報告書」にて報告を実施しております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業部 電力事業課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5402-5385
		ファクシミリ番号	03-5402-5387
		電子メールアドレス	teco@tokyoecoservice.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業部 電力事業課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5402-5385
		ファクシミリ番号	03-5402-5387
		電子メールアドレス	teco@tokyoecoservice.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.tokyoecoservice.co.jp/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針
 出資元の東京二十三区清掃一部事務組合が運営する清掃工場の建替え時には省エネルギー機器の導入に努めています。また、既存の工場でも設備の更新時には省エネルギー機器の導入を進めています。省エネルギー機器導入の例には次のものがあります。
 ・高効率変圧器(トプルランナー変圧器), 焼却用送風機等大型モーターのインバータ制御, 電源回生方式ごみクレーン, 空調設備のインバータ制御, LED照明機器, 照明設備や空調換気設備のスケジュール運転
 そのほか、壁面緑化や自然採光など省エネルギー対策に取り組んでいます。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・需要家の皆さまに毎月、「CO2排出量に関するご報告書」、「電気使用量のご報告書」を報告し、環境意識を高めて頂き更なる省エネ促進を推奨していきます。
 ・需要家の皆さまに清掃工場見学会および当社の電源構成によるCO2排出についての説明会を定期的の実施し、環境意識を高めて頂く機会をご用意します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制
 ・出資元の東京二十三区清掃一部事務組合が運営する清掃工場では、ISO14001規格認証工場として工場長をトップとし、環境管理委員会を設置して、毎年、事業活動に伴う環境影響を評価し、その中で影響の大きいものを「著しい環境側面」として登録し、その影響を改善することを優先課題として取り組んでいます。その取組は内部監査及び審査登録機関による審査でチェックされる仕組みで、指摘事項を是正する事でさらなる環境活動の向上につなげています。また、システム全般について工場長が年に1回見直しを実施して、環境意識の向上を図っていきます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.100以下	0.100以下	0.100以下
前年度の計画における目標値	0.100以下	0.100以下	0.100以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・小売電気事業の電源の主体を自治体運営の清掃工場のごみ発余剰電力とし、また、天然ガス発電による東京ガス株式会社からの補給電源ならびに日本卸電力取引所の電源を上手に運用し、上記のCO₂排出係数を維持できるよう取り組んでいきたいと考えております。
 ・計画値同時同量において、発電計画者と連絡を密にしたり、電力計測装置を活用して発電計画値と発電実績値に大きな相違が無いようにする事により送配電事業者からの不足インバランス量を減少でき、CO₂排出係数の削減に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	44,403	44.65%	44,403	44.65%	44,403	44.65%
前年度の計画における目標値	44,000	46.00%	44,000	46.00%	44,000	46.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>・電源とする予定の清掃工場のバイオマス比率から、当年度目標を設定し、将来的に維持する計画としました。</p>

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	73,619	42.59%	73,619	42.59%	73,619	42.59%
前年度の計画における目標値	47,300	46.00%	47,300	46.00%	47,300	46.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>・小売電気事業に使用するごみ発電力の内、バイオマス(再生可能エネルギー)を除いた未利用エネルギー比率は約50%となります。</p>
--

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社等の発電設備の効率向上を提案して参ります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・継続して、需要家の皆さまへ毎月電力使用量、CO2排出量等の報告を行います。
- ・需要家向け清掃工場見学会の中でCO2排出についての説明を実施し、CO2排出量の抑制に努めて頂ける様にします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・日々の需要予測の精度を向上させる事により、ごみ発電以外からの電源調達を抑制させます。
- ・当社は夏季にクールビズ、冬季にウォームビズを早目に行っており、冷暖房電力の低減に努めます。
- ・社員の移動等には、公共機関の乗り物を利用して、CO2排出削減に努めます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	東京ガス株式会社 代表取締役社長 内田 高史
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒105-8527 東京都港区海岸1-5-20

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■電力小売事業 2016年4月より低圧のお客さまへの電気販売を行っています。 ・対象エリア:東京都 神奈川県 埼玉県 千葉県 茨城県 栃木県 群馬県 山梨県 静岡県(富士川以東) ※離島除く</p> <p>■発電事業 株式会社東京ガスベイパワー、川崎天然ガス発電株式会社、株式会社扇島パワーを始めとした電源を約160万kW確保しており、今後拡充していきます。 発電には最新鋭の高効率なガスタービンコンバインドサイクル方式を採用しており、環境にも最大限の配慮を行っています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署		名称	リビング営業計画部
	連絡先	電 話 番 号	0570-002-239(東京ガスお客さまセンター ナビダイヤル)
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	
公 表 の 担当部署		名称	リビング営業計画部
	連絡先	電 話 番 号	0570-002-239(東京ガスお客さまセンター ナビダイヤル)
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年09月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス: http://tokyo-gas.disclosure.site/ja/themes/13	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

東京ガスグループでは、経営理念と企業行動理念をもとにエネルギー事業者の責務として「環境理念」および「環境方針」を定め、中長期の環境活動目標である「温暖化保全ガイドライン」により、グループ一体となって、地域と地球の環境保全を積極的に推進しています。

また、電力事業については、最新鋭のガスタービンコンバインドサイクルによる天然ガス火力発電や、ゼロエミッション電源である再生可能エネルギーの取組により、電気事業低炭素社会協議会の一員としても、業界目標の達成に向けて貢献していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・体制の全体像

当社グループは環境負荷および環境リスクの低減を図るため、グループで環境管理を推進しています。東京ガスほか数社の関係会社では国際規格であるISO14001に適合したEMS(環境マネジメントシステム)を構築し運用しています。

・電源調達部門

発電所の運用計画などを通じて地球温暖化抑制に資する事業の推進を行ってまいります。

・小売計画部門

お客さまへの省エネ・省CO₂サービスの情報提供などを通じて地球温暖化抑制に資する事業の推進を行ってまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.404程度	0.404程度	極力低減
前年度の計画における目標値	0.416程度	0.416程度	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

最新鋭の高効率なガスタービンコンバインドサイクル方式のLNG火力発電所についてはメリットオーダーを考慮した発電所稼働に努めるとともに、再生可能エネルギー電源の調達を通じ、CO₂排出量抑制への配慮を行ってまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	50,700	1.99%	極力活用	-	極力活用	-
前年度の計画における目標値	11,300	0.49%	極力活用	-	極力活用	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

くろしお風力発電(株)と発電した電力の購入に関する契約を締結し、くろしお風力発電が関東地方に所有する、銚子高田町風力発電所および椎柴風力発電所(計約12,000kW)での発電電力分の購入を今後も継続いたします。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	145,100	5.68%	極力活用	-	極力活用	-
前年度の計画における目標値	9,400	0.41%	極力活用	-	極力活用	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

2017年度から清掃工場等から電気の調達を開始しました。
次年度以降も清掃工場等の電気の調達を継続し、未利用エネルギーを極力活用するように検討していきます。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・環境保全対策に最新の技術を採用した高効率LNG火力発電所を当社が出資する発電事業の中心に据え、低炭素社会実現に貢献していきます。
- ・当社が出資する火力発電所の新設等にあたり、プラント規模に応じて、経済的に利用可能な最良の技術(BAT)を活用すること等により、低炭素社会実現に貢献していきます。
- ・プラントメーカーなどと連携を取りながら定期的なメンテナンス体制を維持し、既設プラントの熱効率維持に努めてまいります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・お客さま向けWeb会員サービス「myTOKYOGAS」会員向けに、省エネ行動を促進するために、過去の電力使用量等の適宜照会等の情報提供を実施しています。
- ・業務用ビル、工場等のお客さま向けの「TGグリーンモニター」・「楽省！BEMS」、「TGみるネット」では、エネルギーの見える化、分析レポートの提供、システム制御等を行い、お客さまの省エネ・省CO2に貢献しています。
- ・ご家庭の暮らしの中で、省エネを推進するための方法やその効果、省エネに貢献する住宅設備などの情報を冊子やホームページを通じて提供しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・事務所での取り組み
当社の事業所等では、コージェネレーションシステムや省エネ設備の導入、照明や空調機器の高効率化等の設備改修といったハード面の取り組みに加え、CO2濃度に合わせた外気導入量調整、照度管理、湿度・室温の適正管理などの実効性の高い省エネ活動を行っています。
- ・森林保全・緑化活動
当社は、長野県北佐久郡に「長野・東京ガスの森(194ha)」を開設し、2005年より森づくりや保全活動を通じて地球温暖化防止に貢献しています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	東京電力エナジーパートナー株式会社 代表取締役社長 川崎 敏寛
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<東京電力ホールディングス株式会社> ・グループ経営管理 ・水力・新エネルギー発電事業 ・賠償・廃炉・復興推進等 ・原子力発電事業 <東京電力パワーグリッド株式会社> ・一般送配電事業等 <東京電力フュエル&パワー株式会社> ・火力発電事業(離島を除く) ・火力発電に係る燃料調達事業 ・資源開発事業等 <東京電力エナジーパートナー株式会社> ・小売電気事業 ・ガス事業等

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	東京電力エナジーパートナー株式会社 業務統括室 総務グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-6363-4189
		ファクシミリ番号	03-3596-8771
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	東京電力エナジーパートナー株式会社 業務統括室 総務グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-6363-4189
		ファクシミリ番号	03-3596-8771
		電子メールアドレス	

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.tepco.co.jp/ep/index-j.html
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:	
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■東京電力グループアクションプラン(抜粋)

環境への配慮

責任ある社会の一員として、環境に配慮した事業活動をグループ全体で実施します。環境法令を遵守し、着実な環境アセスメント、有害化学物質の安全・確実な保管・処理等を実施します。徹底したコスト削減を進める中、環境マネジメントシステムの運用等を通じて環境負荷の低減に努めるとともに、環境汚染等のリスク管理・対応を確実に実施します。今後の国のエネルギー・環境政策を踏まえた地球温暖化対策に貢献します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■東京電力グループでは、環境戦略会議を設置し、グループ全体の環境経営戦略の総合的な推進、目標の設定、チェック&レビューの充実を図ることとしています。

■また、各組織形態に応じ、環境法令の遵守や環境負荷の低減、環境パフォーマンスの着実な向上など、多様な事業活動における環境面の諸活動を的確に管理するための環境管理体制を構築しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.475程度 (基礎排出係数)	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.486程度 (基礎排出係数)	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■東京電力グループとしては、自由競争環境下でのCO₂削減は大きな挑戦と考えているが、再生可能エネルギーの活用、最新鋭火力発電設備の導入等を通じて、排出係数の低減に努めてまいります。目標のあり方や具体的取組については、今後検討してまいります。

■なお当年度の目標については、2017年度実績値(実排出係数)を記載いたしました。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	7,318×10 ³	11.59%	極力活用	-	極力活用	-
前年度の計画における目標値	6,239×10 ³	9.48%	極力活用	-	極力活用	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■自らの取り組みによる導入拡大については、目標値を設定していないため、当年度については前年度(2017年度)実績を記載しています。

■固定価格買取制度への協力も含め、東京電力グループとして再生可能エネルギーの普及促進に向けて積極的に取り組んでまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	431×10 ³	0.68%	極力活用	-	極力活用	-
前年度の計画における目標値	697×10 ³	1.06%	極力活用	-	極力活用	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■自らの取り組みによる導入拡大については、目標値を設定していないため、当年度については前年度(2017年度)実績を記載しています。

■固定価格買取制度への協力も含め、東京電力グループとして再生可能エネルギーの普及促進に向けて積極的に取り組んでまいります。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

■コンバインドサイクル発電設備において、熱効率の向上を図るため、ガスタービンや高中圧蒸気タービンの取り替えを実施する予定です。

■発電計画の策定に当たっては、熱効率の高い設備を優先して稼働させ、熱効率の低い設備を停止するなど総合熱効率を高めるよう努めています。

■復水器の冷却水配管や、ガスタービンコンプレッサの清掃を定期的実施し、発電設備の熱効率維持に努めています。

※上記熱効率は低位発熱量基準

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■ホームページ内のコンテンツである「でんき予報」による需給情報の見える化や「電気の手順な使い方」による家電のご使用方法の紹介をはじめ、ご家庭向け会員サイトである「くらしTEPCO」や法人・事業用のお客さま向け会員サイトである「ビジネスTEPCO」などで省エネ情報の提供などを積極的に行っています。

■大口のお客さまを中心とした需給調整契約に加え、家庭向けなどにも需要抑制につながる各種料金メニュー等を用意し、需要抑制や電気の効率的な利用の喚起に取り組んでいます。

■お客さまのニーズに応えるべく、発電の際にCO2を排出しない水力発電の電力のみを販売する(アクアプレミアム、アクアエナジー100)を提供しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■東京電力グループでは環境マネジメントシステムの一環で、主要な環境影響や環境保全対策について環境指標を定め、可能な限り定量的な目標値を掲げ、その達成に向け定期的なチェック&レビューを実施しています。

■東北地方太平洋沖地震以降の電力需給逼迫を受け、事務所建物において、事務室照明の60%以上消灯、空調設定温度28℃(夏季)及び19℃(冬季)の徹底、エレベーターの間引き運転等の節電対策を実施しています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	公益財団法人 東京都環境公社 理事長 影山 竹夫
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都墨田区江東橋4-26-5東京トラフィック錦糸町ビル8階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・電力小売事業 再生可能エネルギー由来のFIT電気を当公社施設に供給し、需給調整等を行うモデル事業を実施している。また都有施設等を対象に供給先の拡大を促進することを検討している。</p> <p>・その他 東京都環境公社東京都地球温暖化防止活動推進センターでは、東京における地球温暖化防止活動の拠点として、東京都や区市町村等と連携して普及啓発に取り組むとともに、省エネルギー診断を行うなど省エネ・創エネに対する支援を都民や事業者へ向けて実施している。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	東京都地球温暖化防止活動推進センター 温暖化対策推進課 創エネ支援チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-5990-5066
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	cnt-jukyu@tokyokankyo.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	東京都地球温暖化防止活動推進センター 温暖化対策推進課 創エネ支援チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-5990-5066
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	cnt-jukyu@tokyokankyo.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	https://www.tokyo-co2down.jp/action/eff
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	東京都地球温暖化防止活動推進センター
		所在地:	東京都新宿区西新宿2-4-1新宿NSビル10
		閲覧可能時間	平日9:00~17:45
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電源調達に係る取組方針

・再生可能エネルギー由来FIT電気を自社保有施設など都内の公共施設に供給し、再生可能エネルギー由来の電気を率先して選択するモデルを示す。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

・東京都環境基本計画(平成28年3月)で掲げられたスマートエネルギー都市の実現に向け、省エネ、創エネ、水素エネルギーの普及等の支援を実施している。
 ・小売電気事業者として得た需給管理等の実務ノウハウ等を用い、再生可能エネルギーの割合の高い電力を供給する新電力の設立を検討される自治体等に対し支援を行っていく。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■その他の温暖化対策に係る推進体制

・「東京都環境公社東京都地球温暖化防止活動推進センター」では、普及啓発活動等の地球温暖化対策に関する様々な取組を実施している。FIT電気供給事業については、効果的に再生可能エネルギー由来の電気を率先して選択するモデルを示すため、様々な主体と連携して実施する。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.000	0.000	0.000
前年度の計画における目標値	0.000	0.000	0.000

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・可能な限り再生可能エネルギー由来のFIT電気を利用する。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,700	100.00%	1,700	100.00%	1,700	100.00%
前年度の計画における目標値	1,300	100.00%	1,300	100.00%	1,300	100.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>・都内の再生可能エネルギーの利用拡大のため、今後も再生可能エネルギー由来のFIT電気を主要な電源とする予定。</p>

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>該当なし</p>

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

該当なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- FIT電気の供給先である東京都環境科学研究所や水素情報館「東京スイソミル」等で、供給されているFIT電気の説明などについてパネルで紹介する。
- 昨年度に引き続き、クール・ネット東京ホームページにて電源構成や排出係数を公開し、需要家に対する地球温暖化に係る情報の提供を行う。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- 当社は、地球温暖化防止活動の推進、省資源化と資源の循環利用の促進等、環境に係る事業を通じて、快適な都市環境の向上に貢献し、もって環境負荷の少ない都市東京の実現に寄与することを目的としている。
- 東京都環境公社東京都地球温暖化防止活動推進センターでは、東京における地球温暖化防止活動の拠点として、東京都や区市町村等と連携して普及啓発に取り組むとともに、都民や中小事業者向けの省エネ・創エネを支援している。
- 当社は、平成16年10月に環境マネジメントシステム国際規格ISO14001の認証を取得し、事業活動を通して、快適な都市環境の形成と生活環境の向上に寄与してきたが、認証取得から10年が経過し、各サイトにおける取組みが十分に定着していることから、平成27年4月より日常業務活動に特化した独自の環境マネジメントシステムを導入し、環境方針に基づき、環境の維持やさらなる向上に積極的に貢献していくため、環境マネジメント活動を推進している。

また各オフィスにおいても省エネを推進しており、うち東京都地球温暖化防止活動推進センターではエネルギー管理標準を定め全員参加で省エネに取り組んでいる。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	東芝エネルギーシステムズ株式会社 代表取締役社長 畠澤 守
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	神奈川県川崎市幸区堀川町72番地34

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none">・小売電気事業 (供給エリア:東北/東京/中部/関西)・太陽光発電システムおよび機器の販売 (産業用メガソーラー/住宅用屋根設置など)

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネルギーアグリゲーション統括部 再生可能エネルギー営業第二部	
	連絡先	電 話 番 号	044-331-1561
		ファクシミリ番号	044-548-9532
		電子メールアドレス	SIS-esb-inquiry@ml.toshiba.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	エネルギーアグリゲーション統括部 再生可能エネルギー営業第二部	
	連絡先	電 話 番 号	044-331-1561
		ファクシミリ番号	044-548-9532
		電子メールアドレス	SIS-esb-inquiry@ml.toshiba.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜		

2 地球温暖化の対策の取組方針

製品・サービスのエネルギー効率向上により、CO2排出量を抑制する。

3 地球温暖化の対策の推進体制

「エネルギー供給に関わる製品・サービス」と、「エネルギー消費に関わる製品・サービス」の両面で効率化を進め、温室効果ガス排出量の削減を図る。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.405	当年度以下	極力低減
前年度の計画における目標値	0.340	当年度以下	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当年度、次年度含め、将来目標は検討中の段階につき、明確な数値化が困難。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,000	35.00%	1,000	35.00%	未定	未定
前年度の計画における目標値	7,000	45.00%	7,000	45.00%	未定	未定

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

FIT電気の買取を今後も継続し、再生可能エネルギー供給に努める。
長期的目標は、現在検討中の段階につき未定とする。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	未定	未定	未定	未定	未定	未定
前年度の計画における目標値	未定	未定	未定	未定	未定	未定

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等については現在検討中の段階につき未定とする。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社の発電設備なし。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

太陽光発電システムおよび機器の提案・販売を継続して実施する。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

太陽光発電システムおよび機器の提案・販売に継続的に取り組むとともに、
風力発電システム市場へも新たに参入していく。

FIT電気の買取も継続。

廃棄物の削減、資源の有効利用にも継続的に取り組む。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	東北電力株式会社 取締役社長 社長執行役員 原田 宏哉
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・資本金 : 2,514億円</p> <p>・供給区域 : 青森県, 岩手県, 秋田県, 宮城県, 山形県, 福島県, 新潟県 他</p> <p>・発電設備 :</p> <p>水力 … 209か所, 244万kW</p> <p>火力 … 12か所, 1,227万kW</p> <p>地熱 … 4か所, 22万kW</p> <p>太陽光 … 4か所, 0.48万kW</p> <p>原子力 … 2か所, 327万kW</p> <p>合計 … 231か所, 1,821万kW</p> <p>・販売電力量 : 74,258百万kWh</p> <p>※データは平成29年3月末時点</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	東北電力株式会社 環境部(地球環境)	
	連絡先	電 話 番 号	022-225-2111
		ファクシミリ番号	022-225-2426
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	東北電力株式会社 法人営業部(販売計画)	
	連絡先	電 話 番 号	022-225-2111
		ファクシミリ番号	022-221-9860
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日	～	2019年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へ問合せ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 平成28年2月に設立された電気事業低炭素社会協議会の会員事業者として、事業形態に応じた取り組みを実施し、責任をもってPDCAサイクルを推進していくとともに、会員事業者の取り組みを結集して協議会全体でもPDCAサイクルを推進することで、電気事業全体の目標達成に向けた確度を高めます。
- 具体的な取り組みとして、安全確保を大前提とした原子力発電所の再稼働や再生可能エネルギーの活用、火力発電所のさらなる高効率化や適切な熱効率の維持による「供給側のエネルギーの低炭素化」や省エネ機器の普及拡大、省CO₂サービスの提供等「お客さま側のエネルギー利用の効率化」という需給両面での取り組みに加え、CO₂削減に向けた研究開発等により、引き続き低炭素社会の実現に取り組みます。
- 国のエネルギー供給構造高度化法に基づく2030年度の非化石電源比率44%の達成を目指すとともに、原子力発電や再生可能エネルギーを含む最適な電源構成の実現に努めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

<運営体制>

・社長を議長とする「地球環境問題対策推進会議」において、全社的な環境マネジメントを総合的な観点から横断的に審議し、地域社会とともに持続可能な発展を目指した環境経営を推進しています。

<組織体制>

・最高経営層を「環境推進統括責任者」とし、経営の一環として、会社全体の鳥瞰的な環境マネジメントを推進しています。また、室部長、店所長を「環境推進責任者」に据え、事業活動と一体となった環境活動を推進しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	極力低減	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	極力低減	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・当社全体の調整後排出係数は0.523kg-CO₂/kWhでした(2017年度実績)。今後も引き続き、極力低減に努めます。

・電力の需要や電源運用等複数の要因により変動することから、目標値等は定めていませんが、電気事業低炭素社会協議会の会員事業者として、電気事業全体の目標(2030年度に排出係数0.37kg-CO₂/kWh程度)の達成に向け、最大限努力します。なお、本目標値は協議会全体で目指すものであり、会員事業者はそれぞれの事業形態に応じた取り組みを実施し、目標達成に最大限努力していくこととしています。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力活用	—	極力活用	—	極力活用	—
前年度の計画における目標値	極力活用	—	極力活用	—	極力活用	—

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・当社全体の水力および新エネルギー等の電源構成比率は22%(2017年実績)であり、前年度より4%の増加となりました。今後も引き続き、再生可能エネルギーの極力活用に努めます。※内訳:水力(3万kW以上)7%, 再生可能エネルギー7%, FIT電気8%

・東北地域に賦存量が豊富な再生可能エネルギーの電源開発を進めながら、再生可能エネルギーの利用拡大・変動安定化に向けた技術開発(大規模水素エネルギーシステムの開発、水素製造システムの運転試験等)に取り組みます。また、石炭を主燃料とする火力発電所において、引き続き木質バイオマス燃料の混焼に取り組む一方で、出力が不安定な風力や太陽光について、FIT制度に基づく受入拡大のため、電力系統への影響を評価しつつ、技術的課題の克服(大容量蓄電池システムの活用、風力および太陽光の発電出力予測システムの開発・運用等)に取り組みます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力活用	—	極力活用	—	極力活用	—
前年度の計画における目標値	極力活用	—	極力活用	—	極力活用	—

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・当社全体の未利用エネルギー等(バイオマスを除く廃棄物)の利用率実績は1%未満ですが、引き続き極力活用に努めます。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・当社は都内に火力発電所を所有しておりません。都内以外に所有する火力発電所および今後建設予定の火力発電所への措置は以下のとおりです。
- ・当社では熱効率の向上に向けたガスタービンの技術開発を進めており、研究成果の1つである超厚膜化TBC技術および高性能冷却翼を仙台火力発電所4号機のガスタービンに適用する他、東新潟火力発電所3-1号系列の低压タービンを最新型に更新することで、熱効率の向上を図ります。
- ・今後、新設を予定している火力発電所(能代火力発電所3号機, 上越火力発電所1号機)においては、経済的に利用可能な最良の技術(BAT)を採用することで、従来の発電所に比べCO2排出量を抑制し、環境負荷低減に努めます。
- ・このほか、日常のきめ細やかな運転管理や高効率プラントの安定運転に加え、IoT等の最先端デジタル技術の導入に向けた検証を行いながら、火力発電全体での熱効率の維持・向上に引き続き努めます。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・東京都内の電気需要者へ限定した働きかけ等は行っておりません。
- ・当社ホームページ等を通して、広く節電事例の紹介、省エネ性能の高い電気機器や高断熱・高气密住宅に関する紹介、毎日の暮らしでできる電気の省エネ手法の紹介を行い、引き続きお客さまの省エネ促進を支援していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・2016年からの10年間で、業務用車両を合計100台程度、環境性能に優れるプラグインハイブリット車に切り替える予定です。今後も、運輸部門におけるCO2の排出削減に努めます。
- ・電力需要が高まる夏季および冬季を中心に、クールビズや空調の効率運転などの対応を通じて、全社大で節電・省エネの徹底に取り組んでいます。
- ・各事業所では、植樹活動や緑のカーテン運動等の環境活動を通じて、地域の皆さまとともに地球温暖化対策に取り組んでいます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社トーセキ 代表取締役社長柳慎太郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都足立区千住曙町37-33

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	弊社は主に一般家庭等の低圧需要家を対象に電力の小売りを行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	東京営業所	
	連絡先	電 話 番 号	03-3870-2971
		ファクシミリ番号	03-3070-4976
		電子メールアドレス	shitamachidenki@yanagi-toseki.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	東京営業所	
	連絡先	電 話 番 号	03-3870-2971
		ファクシミリ番号	03-3870-4976
		電子メールアドレス	shitamachidenki@yanagi-toseki.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示致します。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギーの調達に向け、推進していきます。また、需要家様に向け省エネに関わる情報の提供をしていきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

現在、具体的な推進体制は整っていません。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.570	2018年度以下	2018年度以下
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーからの調達を検討していきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	輸入に向け努力	輸入に向け努力
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在JEPEXからの調達となっており、内訳を把握することが難しい状態となっております。長期的には再生可能エネルギーからの電気の調達する取り組みを検討していきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在、未利用エネルギーを利用した発電の計画はありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有していません

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家様へ使用電力量の見えるが可能となるシステムを用意しており、節電に役立てて頂いております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

自動車からの温室効果ガス削減の為、グループ会社内で利用している営業車をLPG車を導入しております。また、会議のペーパーレス化、クールビズを通じ地球温暖化対策に取り組んでいきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社TOSMO 代表取締役 小澤 茂雄
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	静岡県磐田市高木47-20

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ol style="list-style-type: none">電気小売事業 平成28年4月より東京電力エリア、中部電力エリア、関西電力エリアの 低圧・高圧・特別高圧の需要者を対象に電力の販売を開始しています。省エネ照明の製造・販売事業 無電極照明「エネブライト」、高輝度LED照明「レッズブライト」の 開発・製造・販売を平成22年より行っています。太陽光発電事業 太陽光発電所の建設・運用を行っており、現在関西エリア、中部エリア、 関東エリアに自社発電所を保有しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	総務部	
	連絡先	電 話 番 号	0538-67-1280
		ファクシミリ番号	0538-67-1261
		電子メールアドレス	power@tosmo.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	企画部	
	連絡先	電 話 番 号	0538-67-1280
		ファクシミリ番号	0538-67-1261
		電子メールアドレス	power@tosmo.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://power.tosmo.jp/notice/index.html
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:	
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

弊社経営方針の行動指針に「環境への配慮を常に心がける」とあり、その旨周知徹底しております。また電気事業においては、再生可能エネルギー等の利用拡大を検討することとし取り組んでおります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

社長を筆頭に、毎朝の朝礼において環境への配慮について全社員が唱和し、環境に関する意識付けを行っています。また改善提案制度を設け、環境に関する社内改善を積極的に推進しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標 (1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.534	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電源調達にはJEPXやバランシンググループ、一般電気事業者の常時BUに依存している関係上、二酸化炭素排出量のコントロールは困難であると考え目標値については現状維持としましたが、極力排出量の低減、削減につながるような電源の確保に向けた取り組みを行ってゆきたいと考えています。2020年度と設定した理由については、販売計画が定まっていないことで先の見込みが立てにくいいため。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力活用	-	極力活用	-	極力活用	-
前年度の計画における目標値	極力活用	-	極力活用	-	極力活用	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状弊社では、電力供給事業が始まって間もなく供給規模も小さいため、電源調達に専らJEPXやバランスンググループ、一般電気事業者の常時BUに依存しております。再生可能エネルギーの調達につきましては、調達ロットの関係上供給規模が拡大していく中で随時検討していきたいと考えており、目標値につきましては実態に即して「極力活用」としました。尚、再生可能エネルギーの代替として活用できる電源や制度があれば積極的にそれを活用したいと考えております。2020年度と設定した理由については、販売計画が定まっていないことで先の見込みが立てにくいいため。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーの調達は考えておりません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を保有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要者が自ら使用する電力量をWEB上で確認できるシステムを導入しており、需要者の要望があれば、当該需要者に対して30分毎の電力使用量データを開示できるサービスを行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・クールビズの取り組みを積極的に進めています。
- ・エアコンの夏冬設定温度を決め、社内で遵守に努めています。
- ・省エネ照明を積極的に導入しています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	凸版印刷株式会社 代表取締役社長 金子 眞吾
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都台東区台東1-5-1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>■当社のエネルギーソリューション 電力その他のエネルギーに関する、供給、販売、サービス等</p> <p>■当社の事業内容 「印刷テクノロジー」をベースに「情報コミュニケーション事業分野」、「生活・産業事業分野」および「エレクトロニクス事業分野」の3分野にわたり幅広い事業活動を展開しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	事業開発・研究本部 エネルギーソリューションセンター	
	連絡先	電 話 番 号	03-3835-5126
		ファクシミリ番号	03-3835-6326
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	広報本部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3835-5636
		ファクシミリ番号	03-3837-7675
		電子メールアドレス	kouhou@toppan.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	凸版印刷 営業ビル1号館 1階受付
		所在地:	東京都台東区台東1丁目5番1号
		閲覧可能時間	平日 9:00~17:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■小売電気事業等に係る取組方針

・当社の小売事業は、電気を外部から調達し供給する形態をとっています。調達においては全社の方針に則って、CO2排出係数を考慮しています。現段階では発電事業は予定しておりません。

■地球温暖化対策に係る取組方針

・トッパングループの「環境活動」は、「トッパングループ地球環境宣言」を基本理念に、主に「環境マネジメント活動」「エコガード活動」「エコクリエイティブ活動」「環境コミュニケーション活動」の4つの活動領域があり、持続可能な社会の実現を目指し、グループ全体で環境保全の取り組みを行っています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る取組方針

・当社は現段階では発電事業は予定しておりません。

■温暖化対策に係る推進体制

・「エネルギーソリューションセンター」において、電力の調達時にCO2排出係数を考慮した調達を実施する等、温暖化対策を推進しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.512	2018年度以下	2019年度以下
前年度の計画における目標値	0.501	0.501	2015年度程度

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・今後事業拡大を計画する中、長期的には排出係数のより少ない電力の調達など必要な措置を調査、検討していきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	利用を検討する	利用を検討する
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	利用を検討する	利用を検討する

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・当社では自社の発電所を現段階では予定しておりませんが、調達においては、可能な限り考慮する必要があると考えています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	利用を検討する	利用を検討する
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	利用を検討する	利用を検討する

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・当社では自社の発電所を現段階では予定しておりませんが、調達においては、可能な限り考慮する必要があると考えています。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・当社では火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・電力負荷平準化のため、時間帯別(昼間・夜間)によって異なる料金単価を設定しています。
- ・スマートメーターなどから得られる電力ログから、電力の使用状況や電力需要を予測し、需要者と情報の見える化、共有化を進めています。さらに、効率的なエネルギーの使い方や省エネの提案につなげています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・社内においては、複数の拠点に太陽光発電設備を設置し、社内で活用しています。
- ・電力の調達においては、CO2排出量などを十分に考慮する必要があると考えています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社トヨタエナジーソリューションズ 代表取締役社長 等 哲郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	愛知県豊田市元町1番地

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>◆小売電気事業 2013年度(7月)より、特定規模電気事業者として東京エリアにて特定規模電気事業を開始。グループの自動車販売店や業務用ビルに対し供給を行っています。2016年4月より、小売電気事業者として登録し、事業を継続しております。</p> <p>◆その他 マイクロガスタービン関連事業、省エネルギーソリューション事業、エネルギーマネジメント事業に取り組んでいます。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネルギー管理グループ	
	連絡先	電 話 番 号	052-218-7843
		ファクシミリ番号	052-218-7848
		電子メールアドレス	info@mail.ene.toyota-energy.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	エネルギー管理グループ	
	連絡先	電 話 番 号	052-218-7843
		ファクシミリ番号	052-218-7848
		電子メールアドレス	info@mail.ene.toyota-energy.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: (株)トヨタエナジーソリューションズ	
		所在地: 愛知県名古屋市中区栄二丁目1-1	
		閲覧可能時間09:00~17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針
 ・CO2排出係数の低い、高効率の発電所からの調達に努めています。
 ・将来的には、再生可能エネルギーの有効利用を検討いたします。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・グループ企業へのエネルギーマネジメントシステムの導入促進をはかるなど、新しいエネルギーシステムの開発・販売に積極的に取組み、地球環境と豊かな社会づくりに貢献します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る取組方針
 ・契約発電所のCO2排出量を把握し、地球温暖化抑制に資する事業の計画・推進を行います。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・エネルギーマネジメントシステムを導入したお客様に対して省エネ診断を実施します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.5程度	2017年度未満	2019年度以下
前年度の計画における目標値	0.5程度	2016年度未満	2018年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

CO₂排出係数の低い発電所から調達を行い、排出係数の低減を実現します。また、将来的には太陽光や風力などの有効利用にも取り組むことにより、継続的に排出係数の低減に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2018年度以上	2018年度以上	2018年度以上	2018年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	2017年度以上	2017年度以上	2018年度以上	2018年度以上

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・他社から再生可能エネルギーの調達を行います。
 ・将来的には太陽光や風力などの再生可能エネルギーの有効利用も検討します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現在計画は無し。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・自社で保有する火力発電所は無し。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・弊社のお客様に対し、Web上で電力使用状況を公開し、それを把握いただくことで、地球温暖化対策にかかわる対策をサポートします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・お客さまの環境・エネルギー分野において、CO2削減などの課題を解決するための総合的な提案を行なっていきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	TRENDE株式会社 代表取締役 妹尾 賢俊
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区東神田1-16-7 東神田プラザビル2F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	【小売電気事業】 主に一般家庭に対し電力を供給しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	TRENDE株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	03-5846-9736
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	trende-support@ml.fnj.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	TRENDE株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	03-5846-9736
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	trende-support@ml.fnj.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年12月01日	～	2019年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せに随時対応します			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針
 ・発電事業は行っていません。

■ 電源調達に係る取組方針
 ・太陽光発電など再生可能エネルギーからの電力の調達の拡大により温室効果ガスの排出量の抑制に取り組んでまいります。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・インターネット上で日々の使用状況の確認していただくことにより、節電の取り組みに役立てて頂いております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制
 ・発電事業は行っていません。

■ 電源調達に係る推進体制
 ・太陽光発電など再生可能エネルギーからの電力の調達の拡大により温室効果ガスの排出量の抑制に取り組んでまいります。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制
 ・インターネット上で日々の使用状況の確認していただくことにより、お客様の省エネ推進を啓蒙してまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	前年度以下	極力低減
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

よりCO₂排出係数の小さい電源を積極的に選択することで、当社のCO₂排出係数低減を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力導入	-	極力導入	-	極力導入	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光発電など再生可能エネルギーからの電力の調達拡大を計画しています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力導入	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーの導入については今後検討していきます。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社等で保有する火力発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

インターネット上で日々の使用状況の確認していただくことにより、節電の取り組みに役立てて頂いております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

クールビズや夕方の空調自動OFFなど、引き続き節電に取り組んでいきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	とんでん株式会社 代表取締役 長尾治人
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	埼玉県さいたま市南区白幡1-14-15

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売り電気事業 自社レストランのみに小売り事業を実施しており、一般向けの電力販売は行っていません。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	総務部	
	連絡先	電 話 番 号	048-383-7878
		ファクシミリ番号	048-838-8866
		電子メールアドレス	e_power@tonden.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	総務部(株式会社長栄商事)	
	連絡先	電 話 番 号	048-845-4771
		ファクシミリ番号	048-845-4774
		電子メールアドレス	e_power@tonden.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: とんでん本社総務部	
		所在地: 埼玉県さいたま市南区白幡1-14-15	
		閲覧可能時間8:30~17:15	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

・FIT電源の調達とデマンドコントローラーによる使用電力の削減。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・供給する電源の規模が非常に小さい為、温暖化対策のための組織体制の整備には至っていません。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.530	0.500	0.450
前年度の計画における目標値	0.501	0.501	0.450

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・平成30年2月よりバイオマス電源を増量しています。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,047	33.40%	2,047	33.40%	2,047	3.40%
前年度の計画における目標値	2,147	31.39%	2,147	31.39%	2,147	31.39%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

30年2月よりバイオマス発電の電力を増量しています。次年度・長期目標に関してはどの程度増量出来るか見通しが立っていないので同じ数値にしています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・未利用エネルギーを利用した発電の計画は現在の所ありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・発電所は有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・各店舗でデマンドコントローラを設置省エネを推進しています。
・バイオマス発電電力の増量

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・特に対策は行っていません。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	西日本電力株式会社 代表取締役 光成洋二
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	大阪府大阪市北区堂島浜2-2-28 堂島アクシスビル4F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	小売電気事業者として、沖縄県を除く全国において電気供給を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社パネイル経営企画部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6880-9255
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	pps-dev@panair.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社パネイル経営企画部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6880-9255
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	pps-dev@panair.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあった際に計画書を提出します。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・排出クレジットの活用含め、地球温暖化対策に取り組んでまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・担当部において、温対法対策の定例の会議体を設置しており、その会議体にて社長以下議論を実施しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	0.500	0.500
前年度の計画における目標値	0.500	0.500	0.500

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・排出クレジットの活用含め、排出係数の削減に取り組んでまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する
前年度の計画における目標値	0	0.00%	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・短期的には再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給を行う予定はありません。 ・長期的には再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給を行いうるよう、鋭意努力いたします。
--

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・現状では未利用エネルギーを利用した発電による電気の供給を行う予定はありません。
--

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・現状発電所は保有しておらず、保有の予定也没有ありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・顧客マイページにて電気の使用量を「見える化」しており、電気使用量の抑制を促進しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・無し

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	日産トレーディング株式会社 代表取締役社長 榎本 昌志
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	神奈川県横浜市戸塚区川上町91-1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	■小売電気事業について 2015年2月より日産自動車(株)の特定規模電気事業を継承し、工場・事務所棟への電力供給を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	化学品・エネルギーグループ 燃料チーム	
	連絡先	電 話 番 号	050-3360-2043
		ファクシミリ番号	045-522-3618
		電子メールアドレス	denryoku@nitco.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	化学品・エネルギーグループ 燃料チーム	
	連絡先	電 話 番 号	050-3360-2043
		ファクシミリ番号	045-522-3618
		電子メールアドレス	denryoku@nitco.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示致します。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

当社では、日産自動車(株)の中期環境行動計画「ニッサン・グリーンプログラム」の達成に貢献する為、再生可能エネルギーの導入比率向上や鉄スクラップ・プラスチック等の資源のリサイクルに取り組んでおります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

当社では、日産自動車(株)の中期環境行動計画「ニッサン・グリーンプログラム」の達成に貢献する為、再生可能エネルギーの導入比率向上や鉄スクラップ・プラスチック等の資源のリサイクルに取り組んでおります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.447	0.40以下	0.350
前年度の計画における目標値	0.319	0.40以下	0.350

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーの利用比率を向上させ、CO₂クレジット等も活用しながら目標達成を目指して参ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	500	15.29%	2018年度以上	2018年度以上	2018年度以上	2018年度以上
前年度の計画における目標値	1,141	24.24%	2017年度以上	2017年度以上	2017年度以上	2017年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーの利用比率向上を目指して参ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2018年度以上	2018年度以上	2018年度以上	2018年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	2017年度以上	2017年度以上	2017年度以上	2017年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では、未利用エネの利用に関して検討中となります。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社で所有する火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家様への電力使用量の開示や省エネ設備導入のご提案などを通して電力使用量の削減に寄与して参ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

日産トレーディング(株)は、リサイクルビジネスの領域で培った知識や経験を活かしてこの目標を後押ししており、特にクルマの生産時に発生する鉄スクラップやプラスチックのリサイクルに力を入れております。鉄スクラップは、1,500℃の熱で溶解して成分を調整し、エンジンや足回りの自動車部品に再生されます。プラスチックは異物を除去した後細かく粉碎し、さらにペレット加工を施したうえで、様々な自動車部品に再生されます。

このように(端材として)発生した鉄スクラップやプラスチックを自動車部品の原料として再資源化することにより、日産トレーディング(株)は廃棄物の削減と天然資源の使用量の削減に取り組んでいます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社日本エコシステム 代表取締役社長 高木誠一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都港区港南5-4-30 コムシス品川港南ビル5階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>需要家宅の屋根に当社の資産で太陽光発電システムを載せ、その太陽光で発電された電気は系統を介さずに直接お届けするため、需要家は太陽光で発電した電気を使用することが可能となります。</p> <p>又、この部分の電気は賦課金によって支えられているFIT電気ではない為、環境価値を有する「CO2排出係数ゼロ」の電気を提供できます。</p> <p>夜間や曇天時などに太陽光発電では賄えない供給分については、当社が(株)エネットから調達し、当社から需要家へ電力の小売を行います。</p> <p>※太陽光発電分による需要家への電気供給に関してはCO2排出係数ゼロの為、本計画書ではエネットより調達する分のみの記載を行なう</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力サービス部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6863-9232
		ファクシミリ番号	03-6863-9224
		電子メールアドレス	mb@j-ecosystem.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力サービス部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6863-9232
		ファクシミリ番号	03-6863-9224
		電子メールアドレス	mb@j-ecosystem.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.jibunden.com/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
	<input type="checkbox"/> その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・じぶん電力サービスを推進し、「初期投資無し太陽光発電設置」と、「太陽光発電による電気の自家消費量増加」を図ります。
 ・J-クレジット制度を活用し、24時間CO2排出係数をゼロにできるプラン「地球応援プラン」の実現します。
 ・太陽光発電システム、蓄電池の普及に取り組み、お客様の省エネ化への支援を行います。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・弊社ではじぶん電力事業を推進する専門部署として社内に「電力サービス部」を設置しております。同部では発電設備の見守りやメンテナンス、需要家への導入計画やCO2排出量の把握等、地球温暖化対策を行っております。
 ・弊社「事業推進部」にて省エネ商品の情報を仕入れ、より省エネ効果の高い商品の提供ができるよう取り組んでおります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	2018年度以下	2019年度以下
前年度の計画における目標値	0.418	2017年度以下	2018年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

カーボンオフセット制度を活用により24時間CO2排出係数をゼロにできる地球応援プランの拡大を図ってまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	100	30.00%	360	30.00%	2019年度値程度	2019年度値程度
前年度の計画における目標値	83	30.00%	360	30.00%	2018年度値程度	2018年度値程度

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

協力会社と連携し太陽光発電所等からのクリーンな電力を調達してまいります。
また、各家庭の屋根の上に太陽光発電を設置することにより再エネ供給量を拡大します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入に向けて努力する	導入に向けて努力する
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入に向けて努力する	導入に向けて努力する

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電力調達先の協力会社と協議し、導入に向けて努力して参ります。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・火力発電所を所有していないため、熱効率の向上に係る措置はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家の皆様に、より環境貢献のできる「地球応援プラン」への切替促進を行っていきます。
- ・弊社イベント等にてご希望のお客様に省エネルギー診断を行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・電力事業以外でも太陽光発電システム、蓄電池等その他省エネ機器の販売を行います

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	日本瓦斯株式会社 代表取締役 和田 眞治
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都渋谷区代々木4丁目31番8号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 弊社は、本年秋以降、弊社のガスをご利用されている家庭用のお客さまを中心に電力小売事業を展開して参ります。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	総合エネルギー事業部電力事業グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-5308-2121
		ファクシミリ番号	03-5350-6215
		電子メールアドレス	soenekikaku@nichigas.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	総合エネルギー事業部電力事業グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-5308-2121
		ファクシミリ番号	03-5350-6215
		電子メールアドレス	soenekikaku@nichigas.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月08日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせに対し回答		

2 地球温暖化の対策の取組方針

本年秋から、家庭用のお客さまを中心に電力小売事業を展開して参ります。今後、お客さまのニーズを見極めつつ、お客さまが負担を感じるこのないサステナブルな地球温暖化対策について、サプライサイド、デマンドサイドの両面から検討して参ります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■温暖化に対する推進体制
 弊社では、電力事業に関しては「総合エネルギー事業部」が統括しており、供給力の調達、需給運用、料金プラン等の策定を担当しております。一方、主力となる家庭用のお客さまとの接点は「営業部」が担当しており、「総合エネルギー事業部」と「営業部」間で密に連携し、お客さまのニーズにマッチしたサステナブルな地球温暖化対策を検討、実施していきます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.676	0.676	0.676
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2025年度

(目標設定に係る措置の考え方)

本格的な電力小売事業への参入は本年秋からとなるため、今後、お客さまのニーズや電力卸市場の動静、事業の採算性等を見極めた上で、CO₂排出係数の削減について検討して参ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2025 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

本格的な電力小売事業への参入は本年秋からとなるため、今後、お客さまのニーズや電力卸市場の動静、事業の採算性を見極めた上で、再生可能エネルギーの利用量を検討して参ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2025 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

本格的な電力小売事業は本年秋からとなるため、今後、お客さまのニーズやエネルギー市場の実情、事業の採算性を見極めた上で未利用エネルギーの利用量を検討して参ります。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

本年秋から、家庭用のお客さまを中心に電力小売事業を展開して参りますので、今後、お客さまとのコミュニケーションを深め、ニーズを見極めつつ、お客さまが負担を感じるこのないサステナブルな地球温暖化対策について、サプライサイド、デマンドサイドの両面から検討して参ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

上記(3)と同様、本格的な電力小売事業は本年秋からのため、今後、お客さまとのコミュニケーションを深め、ニーズを見極めつつ、また電力卸市場やエネルギー市場の動静の把握・分析に努めることで、お客さまが負担を感じるこのないサステナブルな地球温暖化対策について、サプライサイド、デマンドサイドの両面から検討して参ります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	日本テクノ株式会社 代表取締役社長 馬本 英一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル53階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・電気エネルギーに関する総合サービス業</p> <ol style="list-style-type: none">キュービクル常時監視システム販売および省エネコンサルティング高圧電気設備保安管理・点検業務電気料金自動検針業務(テナントビルの自動検針システム)電力小売事業発電事業 <p>①千葉県袖ヶ浦市にガス火力発電所(10.9万kW)を所有しております。 ②新潟県上越市にガス火力発電所(10.9万kW)を所有しております。 ③茨城県東茨城郡に100%出資である日本テクノパワー株式会社を設立し、太陽光発電による電気を当社需要家に供給しております。 ④子会社にて関西エリアに火力発電所を有しております。主に関西エリアへの需要調整用として供給しております。</p> <ol style="list-style-type: none">一般電気工事企業・住宅向け太陽光発電設備の販売 <p>・2009年6月より、お客様へサービスの一環として高圧電気設備の保安業務を行っている顧客に対して、電力小売事業を行っております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業部 企画開発課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5909-8458
		ファクシミリ番号	03-5909-3043
		電子メールアドレス	ntech-pps@n-techno.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業部 企画開発課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5909-8458
		ファクシミリ番号	03-5909-3043
		電子メールアドレス	ntech-pps@n-techno.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年09月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.n-techno.co.jp
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

- ・当社は、電気事業連合会と新電力にて共同で取り組む「低炭素社会実現計画」に参画し、地球温暖化対策を進めてまいります。
- ・2012年8月からは自社発電所による都市ガスを燃料とする高効率なガスエンジンを利用した、CO₂排出係数の低い電力を需要家の皆様に供給しております。
- ・CO₂排出係数の低い木質チップ燃料を利用した他社バイオマス発電所からの電力調達を今後も引き続き行います。
- ・2013年5月より、100%子会社からの太陽光発電による電力供給を開始しております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- ・電源調達については、当社電力事業部にて引き続き環境負荷の低い電源調達を行って参ります。2017年度からは、木質バイオマス発電所からの電力調達を増やす事により、再生可能エネルギーの導入拡大を図って参ります。
- ・当社営業部が全国55拠点ある営業所にて、当社顧客の高圧需要家様(商業施設や生産工場、テナントビルなど)に定期的な訪問を行い、省エネ支援活動を行っております。具体的には、自社製品で電気の見える化が出来る「スマートメーター」や、インターネット環境があればどこからでも閲覧可能なサービスサイト「デマンド閲覧サービス」を使って、事業場毎に合わせた、効率的な電気の使い方についてアドバイスなどを行っております。
- ・当社は、環境・品質・CSRマネジメントシステムを策定し実践しております。具体的には、「電気使用量の管理」「社有車の燃費測定」「紙の使用量削減」など、月単位で環境目標を設定し改善に取り組んでおります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.370	0.370	0.370
前年度の計画における目標値	0.400	0.380	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・清掃工場余剰電力の導入拡大を進めるなど、CO₂排出係数の低い電源の比率を高める努力をしております。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	85,000	35.00%	2018年度以上	2018年度以上	2019年度以上	2019年度以上
前年度の計画における目標値	80,000	30.00%	2017年度以上	2017年度以上	2018年度以上	2018年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・2013年5月より100%子会社である、日本テクノパワー株式会社(いばらき太陽光発電所)からの太陽光発電による再生可能エネルギーを調達しております。
 ・CO2排出係数の低い木質チップ燃料を利用した他社バイオマス発電所からの電力調達を引き続き行います。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	80	0.01%	2018年度以上	2018年度以上	2019年度以上	2019年度以上
前年度の計画における目標値	13,300	5.00%	2017年度以上	2017年度以上	2018年度以上	2018年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・今後も清掃工場など余剰電力の入札には積極的に参加するなど、未利用エネルギーの調達に努力してまいります。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・自社発電所では、発電機の起動時に発電機の台数制御を行います。また、14基あるガスエンジンの運転台数の最適化を行い、高効率な発電を行えるよう今後も取り組んでまいります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・高圧電気の需要家様に当社のスマートメーターを導入し、電力の「見える化」と「理解化」で上手な省エネ活動をサポートする「電力コンサルティング」、省エネを実現させるための「省エネ設備改善」などを提案しております。具体的には、需要家様のPCでも電力使用状況を閲覧出来るサービスを提供し、効率的な電気の使用をお客様自身で運用・確認を行えるシステムを提供しております。
・また高圧需要家様に対して、電力使用状況の実績などの情報提供を電話や定期的な訪問を行い、需要家様に合わせた電気使用の効率化やCO2削減に向けたコンサルティングを行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・全事業所及び全組織の環境意識を向上させ、また環境対策を行う為、環境・品質・CSRマネジメントシステムを策定し実践しております。社内に環境管理課を設置し、全社の環境マネジメントシステムの実行業務の支援や、環境目標の設定・計画策定と評価を行っております。
・子会社にて需要家様の設備改善を中心としたサービスを提供し、省エネ機器の導入・受変電設備の改修・再生可能エネルギー設備の導入など、効率的な事業運営の推進に向けてサポートを行っております。
・社有車を使用する社員が道路上の法令を遵守し、環境に優しい運転を心がけるため、車の運行状況やルート、運転時間を完全に見える化し、管理を徹底しています。それに伴い、速度オーバーや急ブレーキが減り、安全性の向上だけでなく、燃費も改善され、コストやCO2の削減につながっています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	日本電灯電力販売株式会社 代表取締役 萱島 達広
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区丸の内2-2-1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	■電力小売事業 弊社は、工場や大規模オフィスビルといった需要家などへの小売を目的とした電力 小売事業 を実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	経営企画室	
	連絡先	電 話 番 号	03-4405-5494
		ファクシミリ番号	03-4496-5308
		電子メールアドレス	info@nddh.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	経営企画室	
	連絡先	電 話 番 号	03-4405-5494
		ファクシミリ番号	03-4496-5308
		電子メールアドレス	info@nddh.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	入手方法:	
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせに応じ回答		

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギーを含んだ電気を使用することによって、二酸化炭素排出量削減に取り組めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

発電事業等に係る推進体制
 ・自社での発電事業はございません。

その他の温暖化対策に関わる推進体制
 ・経営企画室において、電力調達において環境性を考慮した調達を検討して行く予定です。
 また、会社として、省エネ等、身近なところから取り組んで参ります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.000	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2023年度

(目標設定に係る措置の考え方)

長期的に電源調達先の選定を検討し排出係数の低減を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	今後検討予定		今後検討予定	
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2023 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・国や都の施策を注視しながら、再生可能エネルギーによる電力調達大を検討していきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2023 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では、未利用エネルギー等を利用した電源の利用計画はございません。
なお今後中長期的に検討する予定です。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

現状では特段需要家様への働きかけは計画しておりません。
一方、全ての需要者様に対し使用電力量の可視化が可能となるシステムを導入する予定です。
同システムにより需要家様へ節電を促し、受給バランスの安定化に取り組んでまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

対応検討中となりますが、現時点で温暖化対策に係る措置は特段行っておりません。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ネクシィーズ・ゼロ 代表取締役 藤元 幸治
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都渋谷区桜丘町20番4号 ネクシィーズスクエアビル

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 弊社は、飲食店等の需要家への小売を目的とした電力小売事業を実施していま す。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社ネクシィーズ・ゼロ	
	連絡先	電 話 番 号	03-6892-2161
		ファクシミリ番号	03-6892-2162
		電子メールアドレス	nx_denryoku@nexyz.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社ネクシィーズ・ゼロ	
	連絡先	電 話 番 号	03-6892-2161
		ファクシミリ番号	03-6892-2162
		電子メールアドレス	nx_denryoku@nexyz.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日	～	2019年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	ご要望に応じて公表			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針
 ・当社は現在発電事業を行っておりません。

■ 電力調達に係る取組方針
 ・今後再生可能エネルギー等の調達を検討していきます。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・今後需要家様からのご要望に応じて、省エネルギーに関するサービスの導入を検討していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制
 ・当社は現在発電事業を行っておりません。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制
 ・今後、省エネルギーに関するサービス導入の検討と並行して、担当部署の設置を検討していきます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.543	0.543	2019年度比以下
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・市場調達以外からの調達を検討していきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	180	5.00%	300	5.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・次年度以降、再生可能エネルギーの調達を検討。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・今後検討予定。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は火力発電所を所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・LED等の省エネ設備の導入事業を行い、電気使用量削減をすすめています。
- ・ホームページにて需要家様の電気使用量の見える化を行っています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・クールビズを実施し、電力使用量削減をすすめています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	ネクストエナジー・アンド・リソース株式会社 代表取締役 伊藤 敦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	長野県駒ヶ根市赤穂11465-6

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	(1)電力小売事業 平成27年度から高圧電力を中心に、J-クレジットを活用したCO2ゼロの小売電気供給を実施しています。現在は東北、関東、中部、関西、九州地域で実施しています。 (2)太陽光発電に関わる部材の販売を通じた再エネ発電施設の拡大 太陽光パネルおよび関連部材の開発から設置までを全国規模で展開し、完成設備に対し当社の電気供給を進めています。 (3)需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取り組み 電力の見える化やデマンド監視機能を備えたシステム提供をすることで、省エネルギー・節電できる環境を促進しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	グリーン電力事業部グリーン電力推進課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6270-4567
		ファクシミリ番号	03-5990-5071
		電子メールアドレス	greena_jukyu@nextenergy.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	グリーン電力事業部グリーン電力推進課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6270-4567
		ファクシミリ番号	03-5990-5071
		電子メールアドレス	greena_jukyu@nextenergy.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	ネクストエナジー・アンド・リソース株式会社
		所在地:	東京都新宿区西新宿1-23-7新宿ファーストウエスト14
		閲覧可能時間	平日9:00~18:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針
 ・弊社では、大規模太陽光発電所(メガソーラー)から数kWの小規模太陽光発電設備、商業施設、公共施設への太陽光発電システム設置など、様々な施工実績を有しており、設置を通じて再エネの普及に取り組むことで地球温暖化の対策に貢献して参ります。

■ 電力調達に係る取組方針
 ・再エネ発電施設との契約を増やし、電気総調達量における再エネ比率を高め、実排出係数の低減を図ります。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・DRなどの技術を適用し、省エネも視野に入れた電気供給の可能性を図ります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制
 弊社では、地球温暖化対策を推進するため、小売電気事業を推進する「グリーン電力事業部」を設置しています。当部署では再生可能エネルギーの導入計画等、地球温暖化対策を図るためJ-クレジットを活用した「CO2排出ゼロ電力」とグリーン電力証書を活用した「再エネ100%」のプランを提供しています。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制
 「グリーン電力事業部」では、地球温暖化と再エネ普及に対する需要家の関心を喚起するために電気供給におけるJ-クレジットとグリーン電力証書の活用を図っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.252	0.235	0.000
前年度の計画における目標値	0.267	0.250	0.000

長期的目標年度: 2032年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・再エネ発電施設との契約を増やし、電気総調達量における再エネ比率を高め、実排出係数の低減を図ります。
- ・J-クレジットを活用し、温対法による調整後CO₂排出係数は0を目指します。
- ・目標年度は14年先のFIT制度後のことを見据えて設定した年度となります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	5,000	50.00%	5,000	80.00%	10,000	100.00%
前年度の計画における目標値	5,000	50.00%	5,000	80.00%	10,000	100.00%

長期的目標年度: 2032 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・再エネ発電施設との契約を増やすことで、全量再エネを目指します。 ・目標年度は14年先のFIT制度後のことを見据えて設定した年度となります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2032 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点で調達する計画はない。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社で火力発電所を所有していない。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・高効率かつ安価な蓄電池システムの開発を通じて、需要家に対する再エネ自家発電施設の導入促進を図ります。
- ・低圧電力における再エネ自家消費の導入促進とあわせ、CO2ゼロ電力供給を進め、脱CO2を目指します。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特になし。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	Next Power株式会社 代表取締役社長 古澤 公志
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町2-2-1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業 弊社は、卸電力供給者からの電力購入し、マンション共用部等の電力自由化対象の需要家への電力小売事業を行っています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	総務企画部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5640-1130
		ファクシミリ番号	03-5640-1131
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	総務企画部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5640-1130
		ファクシミリ番号	03-5640-1131
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日	～	2019年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せの際は、メール・FAX等により対応致します。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電源調達に係る取組方針

- ① バランシンググループとして、電源構成において、天然ガス/都市ガス利用の可能な限りの拡大を図ります。
- ② バランシンググループとして、自治体の一般廃棄物発電や再生可能エネルギーからの電力調達に努力します。
- ③ バランシンググループとして、契約している発電所の運転効率が上がるような契約を指向します。

■お客様への取組方針

- ① お客様の省エネルギーに資するためのデータ提供等を推進します。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ① 弊社事務所内のエネルギー消費量を削減する努力を行います。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■温暖化対策に係る推進体制

- ① 小売電気事業者として、需要家への節電の申し入れや情報提供を行います。
- ② バランシンググループとして、温暖化対策に関する立案や方策の検討を協議します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.563	0.563	極力低減
前年度の計画における目標値	0.563	0.563	極力低減

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① バランシンググループとして、天然ガスを燃料とする電源からの調達の拡大に努めます。
- ② バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。
- ③ バランシンググループとして、将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

① バランシンググループとして、非化石取引市場の活用も検討し、引き続き再エネ電源の拡大に注力します。

② バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・バランシンググループとして、自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう更に努力します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・バランシンググループとして、契約先発電所の熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法について協議・検討を推進します。
- ・バランシンググループとして、指令値にて稼動する契約発電所においては可能な範囲で高効率化運転となる(負荷率の高い)指令を指向し、排出係数の削減を目指します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・省エネ意識の向上、需要家に対して節電を申し入れます。
- ・お客様の省エネ意識の向上に貢献できるように、引き続きWEBによる使用電力量等のデータ提供サービスを行い、ユーザーの意見等を聴取しながらサービスの充実を図ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ① 社有車を持たない経営方針を継続します。
- ② 本社オフィス内で使用していない会議室等を消灯したり、冬場はオフィスの加湿を行い空調の設定温度を低めにするなど、引き続き省エネ・節電に努めます。